

令和5年度 事業報告書

I. はじめに	P.3
II. 法人の概要	P.3
1. 学校法人の沿革（概要）等	P.3
2. 学校法人跡見学園寄附行為に定める建学の理念	P.4
3. 寄附行為に定める事業内容	P.4
4. 所管官庁に関する事項	P.4
5. 設置する学校及び所在地	P.4
6. 学園組織	P.5
7. 役員・評議員の概要	P.6
8. 専任教職員の概要	P.11
9. 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況	P.12
10. 学生生徒等納付金	P.13
11. 学外施設	P.14
III. 事業の概要	P.15
1. 主な教育・研究の概要	P.15
【女子大学】	P.15
1 教育研究上の基本となる組織（学部、学科、課程等の名称）	P.15
2 専任教員に占める博士課程修了または単位取得満期退学者数	P.16
3 教育課程及び入試に関する方針	P.16
4 収容定員充足率	P.18
5 令和6年度入試結果	P.18
6 令和5年度修了者数・卒業者数	P.19
7 令和5年度進路状況及び業種別就職状況（9月期卒業生を含む）	P.20
【中学校高等学校】	P.22
1 令和6年度入試結果	P.22
2 中学校 令和5年度卒業者数	P.22
3 高等学校 令和5年度卒業者数・大学合格状況	P.22
2. 中期計画の概要と令和5年度の事業計画	P.23
3. 各機関の事業報告	P.27
1 女子大学・大学院	P.27
2 中学校高等学校	P.35
3 法人事務局	P.39
4 機関協働の取り組み	P.43
4. 施設設備・情報環境整備関係	P.45
IV. 財務の概要	P.47
1. 決算の概要	P.47
2. 経年比較	P.53
3. 主な財務比率	P.58
4. その他	P.58
5. 学校法人会計基準について	P.59
6. 主な勘定科目の説明	P.59
V. 収益事業の概要	P.61
1. 概要	P.61
2. 収益事業の貸借対照表と損益計算書（経年比較）	P.61
監査報告書	P.63

I. は じ め に

幕末から明治初期という激動の時代に女子教育を志した跡見学園（以下「学園」という。）学祖・跡見花蹊（あとみかけい）の教育理念は、日本の伝統的な文化も取り入れながら、知育のみに偏らない情操教育を通じて豊かな教養と高い人格を持ち、自律し自立した精神をそなえた近代的な女性を育成し、もって天下に有用な人材として送り出すことである。

学園はこの教育理念を継承し、「豊かな教養と高い人格を持ち、時代の要請に応える女性を育成し、もって社会へ貢献する」ことをめざしている。

学園で学ぶ学生や生徒達が、自ら問いを立てて考え（思考力）、最適解を求める（問題解決力）ことができるように、環境を整えていくことがその責務であると考え。設置する女子大学、中学校高等学校がそれぞれの現場を大事にしながら、学生や生徒達を育み、法人事務局も側面からの支援を通じて学園を未来へつなぐ。そのためには教職員が一致団結して努力を重ね、学園と共に成長していくことが求められていることを再認識し、具体的な行動として表したい。

II. 法 人 の 概 要

1. 学校法人の沿革（概要）等

明治8年 跡見学校開校
大正2年 財団法人跡見女学校となる
昭和19年 跡見女学校を廃し、跡見高等女学校となる
昭和21年 跡見高等女学校専攻科設置（文科、家政科）
昭和22年 跡見学園中学部設置
昭和23年 跡見学園高等学校設置
昭和24年 跡見学園高等学校専攻科設置
昭和25年 跡見学園短期大学（文科、家政科＜家政課程、生活芸術課程＞修業年限2年）を設置
跡見学園中学部を跡見学園中学校へ名称変更
昭和26年 学校法人跡見学園となる
昭和27年 跡見学園短期大学、生活芸術科増設
昭和40年 跡見学園女子大学（文学部・国文学科、美学美術史学科）を設置
昭和42年 跡見学園女子大学文学部英文学科増設
昭和49年 跡見学園女子大学文学部文化学科増設
昭和57年 跡見学園短期大学文科英文専攻課程増設（文科・国文専攻、英文専攻となる）
昭和61年 跡見学園短期大学文科英文専攻臨時的定員増
平成3年 跡見学園女子大学文学部臨時的定員増
平成7年 跡見学園短期大学を跡見学園女子大学短期大学部に名称変更
平成12年 跡見学園女子大学文学部・跡見学園女子大学短期大学部英文専攻、臨時的定員増延長
平成14年 跡見学園女子大学文学部国文学科、美学美術史学科、英文学科、文化学科を改組して人文学科を設置、臨床心理学科を増設、マネジメント学部マネジメント学科を新設
跡見学園女子大学短期大学部文科、家政科、生活芸術科の入学定員を変更
平成16年 跡見学園女子大学短期大学部文科を言語文化科へ、国文専攻を日本語専攻へ、英文専攻を英語専攻へそれぞれ名称変更し、言語文化科及び家政科の入学定員を変更
平成17年 跡見学園女子大学大学院（人文科学研究科・日本文化専攻、臨床心理学専攻）を設置
平成18年 跡見学園女子大学に文学部コミュニケーション文化学科、マネジメント学部生活環境マネジメント学科、大学院マネジメント研究科（マネジメント専攻）を増設、文学部美学美術史学科を廃止

- 平成19年 跡見学園女子大学文学部国文学科、英文学科、文化学科を廃止
跡見学園女子大学短期大学部を廃止
- 平成22年 跡見学園女子大学に文学部現代文化表現学科、マネジメント学部観光マネジメント学科を増設
- 平成23年 跡見学園女子大学の本部を文京キャンパスへ移転
- 平成27年 跡見学園女子大学マネジメント学部観光マネジメント学科を改組し、観光コミュニティ学部を増設して観光デザイン学科、コミュニティデザイン学科を設置
- 平成30年 跡見学園女子大学文学部臨床心理学科を改組し、心理学部臨床心理学科を設置
- 令和2年 跡見学園女子大学マネジメント学部観光マネジメント学科を廃止
- 令和5年 跡見学園女子大学文学部臨床心理学科を廃止

2. 学校法人跡見学園寄附行為に定める建学の理念

大正二年十一月二十一日制定
(大正二年十月十日証書作成)

(前文)

本法人は、財団法人跡見女学校を組織変更して、その一切の事業を継承するものである。本法人の前身者財団法人跡見女学校は、明治八年一月八日、東京神田仲猿楽町に跡見花蹊が設立し、爾来経営して来た跡見女学校の施設一切を、同人のため原富太郎外四百四十名の寄附になる校舎校具と共に移付し、大正二年十一月二十一日設立した財団法人で、当時の役員は、名誉顧問松尾臣善、渋谷栄一、千家尊福、理事跡見花蹊、跡見泰、跡見李子、原富太郎、橋本太吉、角田真平、島田三郎、監事安田善三郎、増田義一である。

茲に本法人は建学以来一貫した花蹊の教育精神を継ぎ、時世に適した女子教育を行い、もつてもつとも健全な公民としての完全な淑女を養成しようとするものである。

3. 寄附行為に定める事業内容

(目的)

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行うことを目的とする。

4. 所管官庁に関する事項

文部科学省高等教育局私学部

東京都生活文化局私学部

5. 設置する学校及び所在地

1 跡見学園女子大学

【文京キャンパス】 〒112-8687東京都文京区大塚一丁目5番2号
文学部・マネジメント学部・観光コミュニティ学部・心理学部（3・4年次）
大学院マネジメント研究科

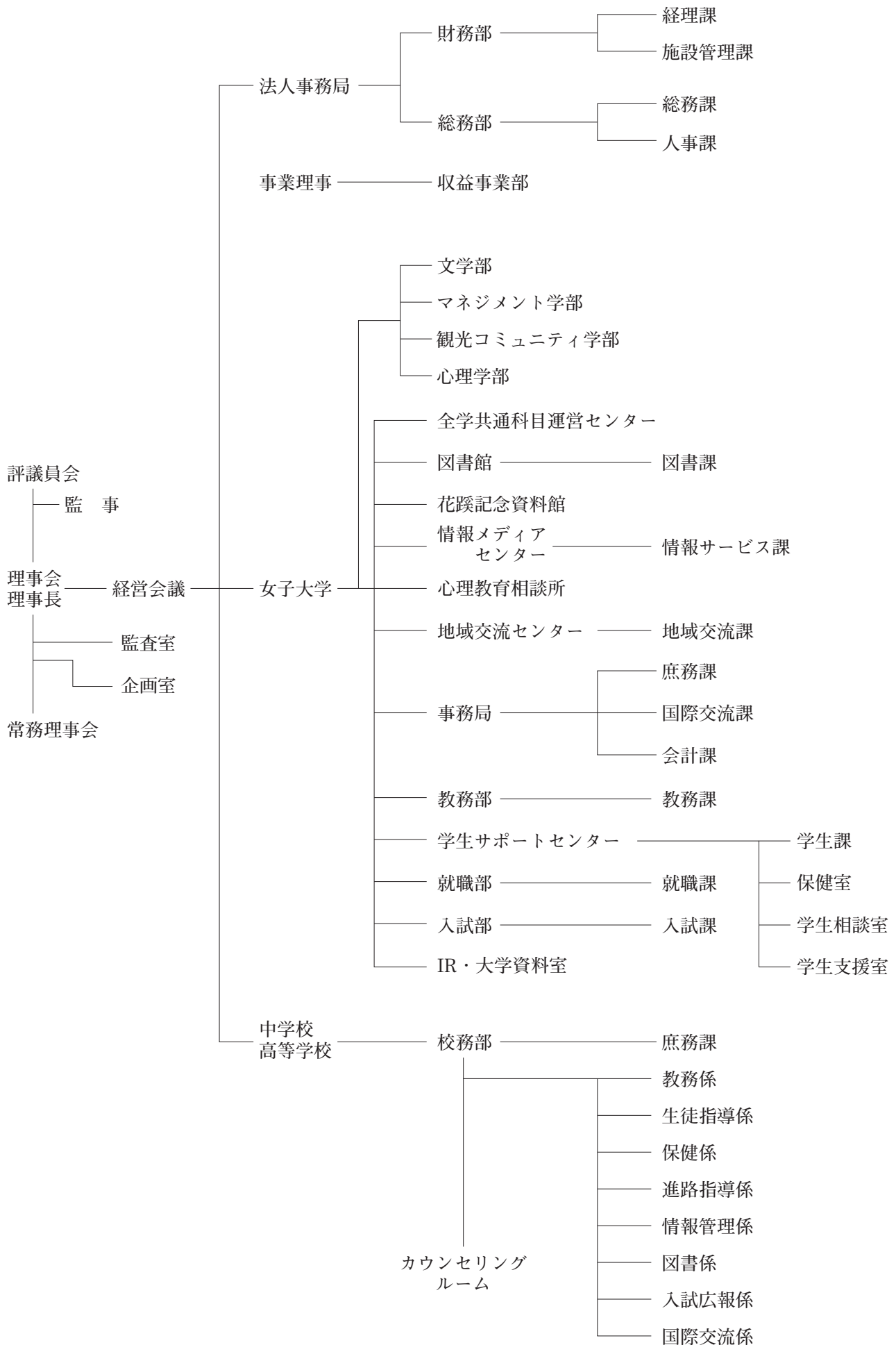
【文京キャンパス 別館】 〒112-0012東京都文京区大塚二丁目1番17号

【新座キャンパス】 〒352-8501埼玉県新座市中野一丁目9番6号
文学部・マネジメント学部・観光コミュニティ学部・心理学部（1・2年次）
大学院人文科学研究科

2 跡見学園中学校高等学校

〒112-8629東京都文京区大塚一丁目5番9号
全日制課程普通科

6. 学園組織（令和5年5月1日現在）



7. 役員・評議員の概要

1 役員の概要

第24期 役員一覧（令和2年6月から3年間）

定員数 理事15名～17名、監事3名（令和5年5月1日現在）

区分	氏 名	常勤・ 非常勤の別	就任年月※	主な現職等
理事長（学識経験者）	山崎 一穎	常 勤	平成2年10月理事就任 平成21年10月理事長就任	学跡見学園理事長
常務理事 （学識経験者） 事業理事	山田 徹雄	常 勤	平成19年6月理事就任 平成23年6月常務理事（財務担当）就任（～平成30年3月） 平成29年6月事業理事就任 平成30年4月常務理事就任	学跡見学園常務理事（教学担当）、 事業理事
常務理事 （学識経験者）	高橋 雅樹	常 勤	令和2年6月理事就任 令和4年11月常務理事就任	学跡見学園常務理事（財務担当）
常務理事 （学識経験者）	早乙女 徹	常 勤	令和2年6月理事就任 令和2年6月常務理事就任	学跡見学園常務理事（総務・経営 企画担当）、学芝浦工業大学顧問
常務理事	布留谷 正幸	常 勤	平成29年4月理事就任 平成29年4月常務理事就任	学跡見学園常務理事（総務・人事担当）、 学跡見学園法人事務局長
理事	小仲 信孝	常 勤	令和2年6月理事就任	跡見学園女子大学学長
理事	塩月 亮子	常 勤	令和4年4月理事就任	跡見学園女子大学副学長
理事	松井 真佐美	常 勤	平成30年4月理事就任	跡見学園中学校高等学校校長
理事	秋元 世史子	常 勤	平成30年4月理事就任	跡見学園中学校高等学校副校長
理事（教職員）	曾田 修司	常 勤	令和2年2月理事就任	跡見学園女子大学マネジメント学部教授
理事（卒業生）	山下 陽枝	非常勤	平成26年6月理事就任	跡見校友会会長、桃李の会相談役、北区婦人団体連絡協議会理事長、北区資源循環推進審議会委員
理事（卒業生）	萬葉 洋子	非常勤	令和2年2月理事就任	跡見校友会桃李の会幹事長、 （株）萬葉デンタル商会代表取締役
理事（学識経験者）	橋本 禎介	非常勤	令和3年4月理事就任	獨協医科大学特任教授
理事（学識経験者）	日下部 禰代子	非常勤	平成19年5月理事就任	参議院協会理事、元参議院議員、 元文部政務次官
理事（学識経験者）	柴生田 晴四	非常勤	平成28年4月理事就任	（一社）経済倶楽部理事長、 （株）出版文化社監査役
理事（学識経験者）	吉武 文徳	非常勤	平成29年6月理事就任	元京阪神興業（株）代表取締役副社長
監事	佐藤 正昭	非常勤	令和2年6月監事就任	（株）ビックカメラ取締役（社外）
監事	辻山 栄子	非常勤	令和3年6月監事就任	早稲田大学名誉教授・（学）早稲田 大学監事
監事	菊井 高昭	非常勤	令和5年3月監事就任	上智大学名誉教授

※期間を空けずに再任されている場合は、最初の就任年月を記載しています。

第25期 役員一覧（令和5年6月から3年間）※令和5年度は役員改選期でした。

定員数 理事15名～17名、監事3名（令和6年3月31日現在）

区分	氏 名	常勤・ 非常勤の別	就任年月※	主な現職等
理事長（学識経験者）	跡見 裕	常 勤	令和5年6月理事長就任	学跡見学園理事長
常務理事 （学識経験者）	高橋 雅樹	常 勤	令和2年6月理事就任 令和4年11月常務理事就任	学跡見学園常務理事（財務担当）、 事業理事
常務理事 （学識経験者）	早乙女 徹	常 勤	令和2年6月理事就任 令和2年6月常務理事就任	学跡見学園常務理事（総務担当）、 学芝浦工業大学顧問
理事	渡邊 泰教	常 勤	令和5年10月理事就任	学跡見学園法人事務局長
理事	小仲 信孝	常 勤	令和2年6月理事就任	跡見学園女子大学学長
理事	塩月 亮子	常 勤	令和4年4月理事就任	跡見学園女子大学副学長
理事	松井 真佐美	常 勤	平成30年4月理事就任	跡見学園中学校高等学校校長
理事	秋元 世史子	常 勤	平成30年4月理事就任	跡見学園中学校高等学校副校長
理事（教職員）	村田 あが	常 勤	令和5年6月理事就任	跡見学園女子大学マネジメント学部教授
理事（卒業生）	松浦 仁子	非常勤	令和5年6月理事就任	跡見校友会会長、 跡見校友会泉会幹事長
理事（卒業生）	羽吹 綾子	非常勤	令和5年6月理事就任	跡見校友会一紫会幹事長
理事（学識経験者）	老川 慶喜	常 勤	令和5年6月理事就任	元跡見学園女子大学副学長
理事（学識経験者）	橋本 禎介	非常勤	令和3年4月理事就任	獨協医科大学特任教授
理事（学識経験者）	吉武 文徳	非常勤	平成29年6月理事就任	元京阪神興業㈱代表取締役副社長
理事（学識経験者）	山田 徹雄	非常勤	平成19年6月理事就任	元学跡見学園常務理事、元跡 見学園女子大学学長
理事（学識経験者）	中林 美恵子	非常勤	令和5年6月理事就任	早稲田大学留学センター教授
監事	辻山 栄子	非常勤	令和3年6月監事就任	早稲田大学名誉教授・学早稲田 大学監事
監事	菊井 高昭	非常勤	令和5年3月監事就任	上智大学名誉教授
監事	高井 康行	非常勤	令和5年6月監事就任	勸長寿社会開発センター理事長

※期間を空けずに再任されている場合は、最初の就任年月を記載しています。

令和5年度決算承認に係る理事会開催日（令和6年5月28日）までの役員異動状況

異動 内容	基礎資格	氏 名	異動日	主な現職等（就任者のみ）
退任	理事（学識経験者）	山田 徹雄	令和6年3月31日退任	
就任	理事（学識経験者）	田路 至弘	令和6年4月1日就任	弁護士

2 評議員の概要

第24期 評議員一覧（令和2年6月から3年間）

定員数 36名～38名（令和5年5月1日現在）

基礎資格	氏 名	主な現職等
教職員（女子大学）	曾田 修司	(学)跡見学園理事 跡見学園女子大学マネジメント学部教授
教職員（女子大学）	山澤 成康	跡見学園女子大学マネジメント学部教授
教職員（女子大学）	村田 あが	跡見学園女子大学マネジメント学部教授
教職員（中学校高等学校）	伊東 利博	跡見学園中学校高等学校教諭
教職員	渡邊 泰教	跡見学園女子大学事務局長
教職員	大森 一枝	(学)跡見学園法人事務局次長
卒業生（校友会長・桃李の会）	山下 陽枝	(学)跡見学園理事 跡見校友会会長
卒業生（泉会）	岡田 章子	跡見校友会泉会元幹事長
卒業生（泉会）	松浦 仁子	跡見校友会泉会幹事長
卒業生（泉会）	深井 えり子	跡見校友会泉会副幹事長
卒業生（桃李の会）	萬葉 洋子	(学)跡見学園理事 跡見校友会桃李の会幹事長
卒業生（桃李の会）	田中 恵美子	跡見校友会桃李の会副幹事長
卒業生（一紫会）	羽吹 綾子	跡見校友会一紫会幹事長
卒業生（一紫会）	藤田 理恵子	跡見校友会一紫会常任幹事
卒業生（一紫会）	若泉 雪子	跡見校友会一紫会常任幹事
職務上（女子大学学長）	小仲 信孝	(学)跡見学園理事 跡見学園女子大学学長
職務上（女子大学副学長）	塩月 亮子	(学)跡見学園理事 跡見学園女子大学副学長
職務上（中学校高等学校校長）	松井 真佐美	(学)跡見学園理事 跡見学園中学校高等学校校長
職務上（中学校高等学校副校長）	秋元 世史子	(学)跡見学園理事 跡見学園中学校高等学校副校長
職務上（法人事務局長）	布留谷 正幸	(学)跡見学園常務理事 (学)跡見学園法人事務局長
保証人（女子大学）	會田 均	跡見学園後援会（女子大学保証人）
保証人（女子大学）	花上 哲太郎	跡見学園後援会（女子大学保証人）
保証人（女子大学）	山下 栄一	跡見学園後援会（女子大学保証人）
保証人（女子大学）	佐藤 正行	跡見学園後援会（女子大学保証人）
保証人（女子大学）	石井 千春	跡見学園後援会（女子大学保証人）
保証人（中学校高等学校）	川崎 聖朋	跡見学園中学校高等学校PTA連合会会長
保証人（中学校高等学校）	島崎 清美	跡見学園中学校高等学校PTA連合会副会長
学識経験者	山田 徹雄	(学)跡見学園常務理事、事業理事
学識経験者	日下部 禧代子	(学)跡見学園理事 参議院協会理事、元参議院議員、元文部政務次官
学識経験者	見米 孝尚	跡見学園後援会会長
学識経験者	橋本 禎介	獨協医科大学特任教授
学識経験者	跡見 順子	東京大学名誉教授
学識経験者	江口 壮	跡見学園後援会副会長
学識経験者	寺岡 雅顕	(株)エフティーエス代表取締役
学識経験者	渡辺 美和子	(株)渡辺教具製作所会長
学識経験者	早乙女 徹	(学)跡見学園常務理事 (学)芝浦工業大学顧問
学識経験者	吉村 英子	元総務省公害等調整委員会委員

第25期 評議員一覧（令和5年6月から3年間）※令和5年度は評議員改選期でした。

定員数 36名～38名（令和6年3月31日現在）

基礎資格	氏 名	主な現職等
教職員（女子大学）	村田 あが	（学）跡見学園理事 跡見学園女子大学マネジメント学部教授
教職員（女子大学）	石田 信一	跡見学園女子大学文学部教授
教職員（女子大学）	磯貝 政弘	跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授
教職員（中学校高等学校）	伊東 利博	跡見学園中学校高等学校教諭
教職員	大森 一枝	跡見学園女子大学事務局長
教職員	大坂 晴美	跡見学園女子大学事務局次長
卒業生（桃李の会）	山下 陽枝	跡見校友会桃李の会相談役
卒業生（校友会長・泉会）	松浦 仁子	（学）跡見学園理事 跡見校友会会長、跡見校友会泉会幹事長
卒業生（泉会）	深井 えり子	跡見校友会泉会副幹事長
卒業生（泉会）	中島 ひろみ	跡見校友会泉会会計
卒業生（桃李の会）	萬葉 洋子	跡見校友会桃李の会幹事長
卒業生（桃李の会）	田中 恵美子	跡見校友会桃李の会副幹事長
卒業生（一紫会）	羽吹 綾子	（学）跡見学園理事 跡見校友会一紫会幹事長
卒業生（一紫会）	早水 祐美	跡見校友会一紫会常任幹事
卒業生（一紫会）	藤澤 恵美	跡見校友会一紫会副幹事長
職務上（女子大学学長）	小仲 信孝	（学）跡見学園理事 跡見学園女子大学学長
職務上（女子大学副学長）	塩月 亮子	（学）跡見学園理事 跡見学園女子大学副学長
職務上（中学校高等学校校長）	松井 真佐美	（学）跡見学園理事 跡見学園中学校高等学校校長
職務上（中学校高等学校副校長）	秋元 世史子	（学）跡見学園理事 跡見学園中学校高等学校副校長
職務上（法人事務局長）	渡邊 泰教	（学）跡見学園理事 （学）跡見学園法人事務局長
保証人（女子大学）	會田 均	跡見学園後援会（女子大学保証人）
保証人（女子大学）	花上 哲太郎	跡見学園後援会（女子大学保証人）
保証人（女子大学）	山下 栄一	跡見学園後援会（女子大学保証人）
保証人（女子大学）	佐藤 正行	跡見学園後援会（女子大学保証人）
保証人（女子大学）	石井 千春	跡見学園後援会（女子大学保証人）
保証人（中学校高等学校）	川崎 聖朋	跡見学園中学校高等学校PTA連合会会長
保証人（中学校高等学校）	島崎 清美	跡見学園中学校高等学校PTA連合会副会長
保証人（中学校高等学校）	渡辺 深雪	中学校高等学校保証人、 跡見学園中学校高等学校PTA連合会高1学年代表
学識経験者	山田 徹雄	（学）跡見学園理事、元跡見学園女子大学学長
学識経験者	老川 慶喜	（学）跡見学園理事、元跡見学園女子大学副学長
学識経験者	見米 孝尚	跡見学園後援会会長
学識経験者	橋本 禎介	（学）跡見学園理事 獨協医科大学特任教授
学識経験者	江口 壮	跡見学園後援会副会長
学識経験者	渡辺 美和子	（株）渡辺教具製作所会長
学識経験者	早乙女 徹	（学）跡見学園常務理事 （学）芝浦工業大学顧問
学識経験者	吉村 英子	元総務省公害等調整委員会委員

令和5年度決算承認に係る評議員会開催日（令和6年5月28日）までの評議員異動状況

異動内容	基礎資格	氏 名	異動日	主な現職等（就任者のみ）
退任	学識経験者	山田 徹雄	令和6年3月31日退任	
退任	保証人（女子大学）	會田 均	令和6年3月31日退任	
退任	保証人（女子大学）	石井 千春	令和6年3月31日退任	
退任	保証人（女子大学）	佐藤 正行	令和6年3月31日退任	
就任	学識経験者	田路 至弘	令和6年4月1日就任	弁護士
就任	保証人（女子大学）	吉中 靖史	令和6年4月1日就任	跡見学園後援会（女子大学保証人）
就任	保証人（女子大学）	廣瀬 和貞	令和6年4月1日就任	跡見学園後援会（女子大学保証人）

3 役員賠償責任保険への加入

学園は、役員等の適正な業務執行を担保する観点から、下記内容の役員賠償責任保険に加入している。

(1) 団体契約者

日本私立中学高等学校連合会

(2) 被保険者

記名法人：学校法人 跡見学園

個人被保険者：記名法人の理事、監事、評議員

(3) 補償内容

個人被保険者に関する補償：法律上の損害賠償金、争訟費用等

記名法人に関する補償：法人内調査費用、第三者委員会設置費用等

(4) 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）

法律違反に起因する対象事由等

(5) 保険期間

令和5年6月1日～令和6年6月1日

(6) 保険期間中総支払限度額

3億円

8. 専任教職員の概要（令和5年5月1日現在）

（単位：名）

研究科・専攻名	専任					非常勤	専任 平均年齢
	教授	准教授	講師	助教	計		
大学院							
人文学研究科							
日本文化専攻	5	1			6	4 (1)	
臨床心理学専攻	7	3			10	5 (4)	
マネジメント研究科							
マネジメント専攻	8	1			9	3 (1)	
跡見学園女子大学大学院 合計	20	5	0	0	25	12 (6)	57.8

※専任は学部教員が兼任または兼担。()は兼担の内数。

※非常勤欄の()は大学院の授業のみ担当している者の内数。

（単位：名）

学部・学科名	専任					非常勤	専任 平均年齢
	教授	准教授	講師	助教	計		
大学							
文学部							
人文学科	21	6	2		29	144	
現代文化表現学科	5	5			10	27	
コミュニケーション文化学科	6	3	1		10	25	
マネジメント学部							
マネジメント学科	12	3	2		17	38	
生活環境マネジメント学科	4	4			8	24	
観光コミュニティ学部							
観光デザイン学科	5	4	1	1	11	14	
コミュニティデザイン学科	4	4			8	14	
心理学部							
臨床心理学科	8	3	1		12	25	
跡見学園女子大学 合計	65	32	7	1	105	311	56.1

（単位：名）

中学校高等学校	専任					非常勤	専任 平均年齢
	校長	副校長	教諭	講師	計		
高等学校	1	0	30	2	33	15	
中学校	0	1	33	0	34	28	
跡見学園中学校高等学校 合計	1	1	63	2	67	43	46.7

（単位：名）

事務・技術・用務職員	専任				アルバイト 契約等	専任 平均年齢
	事務職員	技術職員	用務職員	計		
法人事務局（事業部、企画室及び監査室を含む）	23		1	24	5	
女子大学	74			74	56	
中学校高等学校	8			8	26	
跡見学園 合計	105	0	1	106	87	40.4

専任教職員 278名

その他 453名(延べ数)

合計 731名

9. 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況（令和5年5月1日現在）

大学院

(単位：名)

研究科・専攻名	入学定員	編入学定員	収容定員	修士1年次	修士2年次	合計
人文科学研究科						
日本文化専攻	8	0	16	1	2	3
臨床心理学専攻	12	0	24	15	14	29
人文科学研究科合計				16	16	32
マネジメント研究科						
マネジメント専攻	10	0	20	0	0	0
マネジメント研究科合計				0	0	0
合計				16	16	32

女子大学

(単位：名)

学部・学科名	入学定員	編入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
文学部								
人文学科	160	0	640	111	159	139	187	596
現代文化表現学科	120	0	480	133	156	125	148	562
コミュニケーション文化学科	110	0	440	41	78	89	121	329
臨床心理学科	-	-	-	-	-	-	3	3
文学部合計				285	393	353	459	1,490
※臨床心理学科は平成30年度より募集停止								
マネジメント学部								
マネジメント学科	180	0	720	139	168	153	231	691
生活環境マネジメント学科	80	0	320	45	81	52	92	270
マネジメント学部合計				184	249	205	323	961
観光コミュニティ学部								
観光デザイン学科	120	0	480	92	115	89	148	444
コミュニティデザイン学科	80	0	320	20	33	28	95	176
観光コミュニティ学部合計				112	148	117	243	620
心理学部								
臨床心理学科	120	0	480	144	133	127	137	541
心理学部合計				144	133	127	137	541
合計				725	923	802	1,162	3,612

中学校高等学校

(単位：名)

	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	合計
中学校	300	900	274	251	234	759
高等学校	300	900	219	205	149	573
合計			-	-	-	1,332

※中学校の募集定員は270名

(単位：名)

学生・生徒数合計	4,976
----------	-------

10. 学生生徒等納付金（令和5年5月1日現在）

1 女子大学・大学院

	学部・研究科等	授業料		入学金		その他の費用徴収	
		金額	納入時期	金額	納入時期	金額	納入時期
大学院	全研究科	267,900円 267,900円	4月中 10月中	200,000円	入学手続時	130,000円 130,000円	4月中 10月中
		＊授業料に関しては、2年次に20,000円増となる。					
大学	全学部	371,000円 371,000円	4月中 10月中	200,000円	入学手続時	130,000円 130,000円	4月中 10月中
		＊授業料に関しては、2年次から各学年ごとに20,000円増の漸増方式を適用する。 ただし、修業年限を超えた場合は適用しない。					

2 中学校高等学校

	学年	授業料		入学金		その他の費用徴収	
		金額	納入時期	金額	納入時期	金額	納入時期
高等学校	全学年	275,000円 275,000円	4月中 9月中	100,000円	入学手続時	220,000円	入学手続時 及び4月中
中学校	全学年	275,000円 275,000円	4月中 9月中	250,000円	入学手続時	220,000円	4月中

11. 学外施設

1 北軽井沢研修所

住 所 〒377-1412 群馬県吾妻郡長野原町大字北軽井沢地藏堂1991番地92
電 話 0279-84-2362
F A X 0279-84-1178
収容人数 約80名
設 備 宿泊室、研修室、食堂その他、バンガロー、グラウンド等

2 跡見学園女子大学専用寮

住 所 〒112-0012 東京都文京区大塚二丁目4番10号
電 話 03-5981-6461
収容人数 94名
設 備 全室個室（洋室）
パソコンデスク、チェスト、書棚、ベッド、クローゼット、シューズBOX、
シャワー付トイレ、シャンプードレッサー、2ドア冷蔵庫、エアコン、IP電話、
インターネット接続回線等完備

パブリックスペース
ダイニング&多目的スペース、パブリックバス、プライベートシャワー、
ミストサウナ、リラクゼーション&パウダールーム、ランドリー、ピアノルーム、
コミュニティスペース等設置

食 事 朝食・夕食

3 菊坂跡見塾（旧伊勢屋質店）

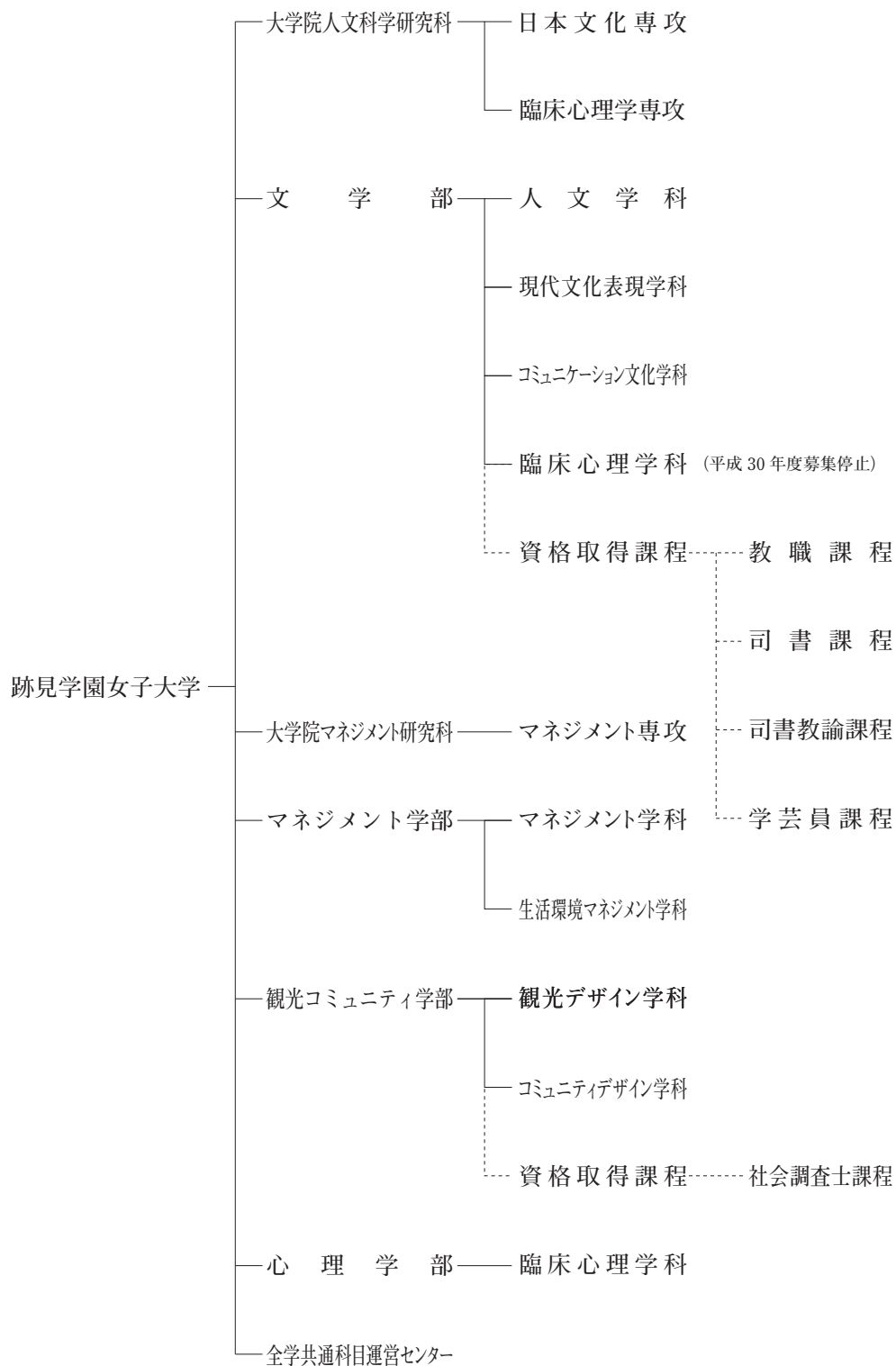
住 所 〒113-0033 東京都文京区本郷五丁目9番4号

Ⅲ. 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

【女子大学】

1 教育研究上の基本となる組織（学部、学科、課程等の名称）（令和5年5月1日現在）



2 専任教員に占める博士課程修了または単位取得満期退学者数（令和5年5月1日現在）

大学等	学部・研究科等	教員数	博士課程修了または 単位取得満期退学者	そうでない者
学部	文学部	49	38	11
	マネジメント学部	25	18	7
	観光コミュニティ学部	19	14	5
	心理学部	12	10	2
大学院	人文科学研究科	16	13	3
	マネジメント研究科	9	7	2

3 教育課程及び入試に関する方針

ディプロマポリシー(学位授与の方針)

創立者跡見花蹊の教育精神を継承して、学識、品性、倫理ともに優れた人格を養い、社会に貢献できる、自律し自立した有能な女性を育成します。

そのために、以下の能力を身につけ、学部・学科の学位授与方針を満たした者に学士の学位を授与します。

1. 広い視野をもって専門知識を体系的に理解する力。
2. 価値観の多様性を理解し、他者に働きかけるコミュニケーションスキルと表現力。
3. 問題を発見し、解決に導く論理的思考力。
4. 生涯にわたって活かすことのできる、実践と結びついた豊かな教養と創造力。
5. 現代社会のさまざまな場面において、協働して目標を達成できる力。

カリキュラムポリシー(カリキュラム編成の方針)

学位授与方針に掲げられた能力の獲得を効果的に実現するために、下記の方針に基づき教育課程を編成します。

1. 社会人として必要な知識、マインド、技能、コミュニケーションスキルを身につけるために、全学部の学生が履修する「全学共通科目」を設置します。「全学共通科目」の履修によって、外国語能力、情報処理能力、論理的思考力、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力、一般教養等の修得を目指します。
2. 学部・学科における専門的知識を身につけるために「学部専門科目」を設置します。ここでは、段階的に専門性を高めた授業科目を配置します。
3. 知識教養の修得を目指した講義科目を配置するとともに、統合的な学習経験と創造的思考による判断力を養うために、演習・実習科目を配置します。これらの履修によって、チームワークやリーダーシップ、コミュニケーションスキルを高める実践能力や深く多様な視点で物事を見抜き、現代社会を生き抜く力、問題解決力を養います。
4. 資格科目として「教職に関する科目」「図書館に関する科目」「司書教諭に関する科目」「博物館に関する科目」「社会調査士に関する科目」を設置します。これらの履修によって、職業に結びつく能力を獲得し、社会に貢献します。

アドミッションポリシー(入学受入れ方針)

跡見学園女子大学は、以下のような能力・意欲・目標を持つ人を求めます。

1. 大学教育に求められる基礎的な知識・技能、思考力・判断力・表現力を持つ人
2. 本学の教育課程を理解し、修得しようとする意欲を持つ人
3. 入学後、学問を通じて幅広い視野と専門的学識を身につけ、自律的かつ自立的な社会人となることを目標とする人

以上のような能力・意欲・目標を持つ学生を受け入れるため、跡見学園女子大学では入学受入れにおいて、以下の観点から多面的な評価を行います。

一般選抜、学校推薦型選抜、総合型選抜

◎：特に重点を置いている ○：重点を置いている

学力の 3要素	評価項目	一般選抜	学校推薦型選抜			総合型選抜	
		学力試験	調査書 (評定)	課題作文	面接	課題レポート ・作文	面接・ 出願書類
知識 技能	高等学校で履修した主要教科・科目について、教科書レベルの基礎的な知識を有している。	◎	◎				
	志望分野に関する基礎的な知識を有している。						○
	基礎的な英語運用能力を有している。	○					○
思考力 判断力 表現力	基本的な文章理解力と論理的思考力を有している。	○		◎		◎	
	物事に対して多面的に考察し、自分の考えを文章で表現できる。			○		○	
	他者の意見や考えを理解し、自分の考えを口頭で表現できる。				○		○
主体性 多様性 協働性	自らの成長を希求し、主体的に学修しようとする意欲を有している。				◎		◎
	他者とのコミュニケーションの基本が身についている。				◎		◎

4 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

①大学院 (単位：名)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収容定員	60	60	60	60
学生数	25	27	31	32
収容定員充足率	41.7%	45%	51.7%	53.3%

②女子大学 (単位：名)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収容定員	3,880	3,880	3,880	3,880
学生数	4,521	4,289	4,096	3,612
収容定員充足率	116.5%	110.5%	105.6%	93.1%

5 令和6年度入試結果（令和6年4月入学者）

①大学院 (単位：名)

研究科	専攻	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人文科学	日本文学	8	0	—	—	0
	臨床心理学	12	53	43	16	15
マネジメント	マネジメント	10	1	1	0	0
合 計		30	54	44	16	15

②学部1年次 (単位：名)

学 部	学 科	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
文	人 文	160	243	232	231	66
	現代文化表現	120	253	247	245	104
	コミュニケーション文化	110	97	91	88	37
マネジメント	マネジメント	180	278	266	264	81
	生活環境マネジメント	80	65	63	61	24
観光 コミュニティ	観光デザイン	120	202	201	199	72
	まちづくり ※	80	60	58	58	17
心理	臨床心理	120	256	249	243	97
合 計		970	1,454	1,407	1,389	498

※令和6年4月よりコミュニティデザイン（学科）から改称。

③学部3年次 (単位：名)

学 部	学 科	募集定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
文	人 文	若干名	1	1	1	0
	現代文化表現	若干名	1	1	1	1
	コミュニケーション文化	若干名	1	1	1	0
マネジメント	マネジメント	若干名	0	—	—	0
	生活環境マネジメント	若干名	0	—	—	0
観光 コミュニティ	観光デザイン	若干名	0	—	—	0
	コミュニティデザイン	若干名	0	—	—	0
合 計		若干名	3	3	3	1

6 令和5年度修了者数・卒業者数

令和5年度大学院修了者数

(単位：名)

研 究 科	専 攻	修了者数
人 文 科 学 研 究 科	日本文化専攻	2
	臨床心理学専攻	14
マ ネ ジ メ ン ト 研 究 科	マ ネ ジ メ ン ト 専 攻	0
合 計		16

令和5年度大学卒業者数

(単位：名)

学 部	学 科	卒業者数
文 学 部	人文学科	168
	現代文化表現学科	129
	コミュニケーション文化学科	112
	臨床心理学科	2
	(文学部計)	411
マ ネ ジ メ ン ト 学 部	マネジメント学科	209
	生活環境マネジメント学科	87
	(マネジメント学部計)	296
観 光 コ ミ ュ ニ テ ィ 学 部	観光デザイン学科	140
	コミュニティデザイン学科	87
	(観光コミュニティ学部計)	227
心 理 学 部	臨床心理学科	123
合 計		1,057

※9月卒業生を含む。

7 令和5年度進路状況及び業種別就職状況（9月期卒業生を含む）

平成25年12月16日発「文部科学省における大学等卒業生の「就職率」の取り扱いについて（通知）」に基づき下記の通り算出。なお、「就職率」公表に際しては「調査時点」「就職希望者」「就職者」などの定義や算出方法の明示が必要である。これにならい、下記の通り定義する（定義は文部科学省の定義に準じている）。

- ①就 職 率…就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したもの。
- ②就 職 者…正規の職員（1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者。
- ③就職希望者…卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者。なお、「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まない。
- ④調 査 時 点…令和6年5月1日現在

【進路状況】（文部科学省基準「就職率」）

（単位：名）

学 部	卒業者数	就 職 希望者数	就職者数	就職率	進学	その他
文 学 部	411	374	367	98.1%	3	41
マネジメント学部	296	283	280	98.9%	1	15
観光コミュニティ学部	227	216	214	99.1%	4	9
心 理 学 部	123	92	91	98.9%	16	16
合 計	1,057	965	952	98.7%	24	81

※就職率は、小数第二位を四捨五入。

参考：令和5年5月1日現在

【進路状況】（文部科学省基準「就職率」）

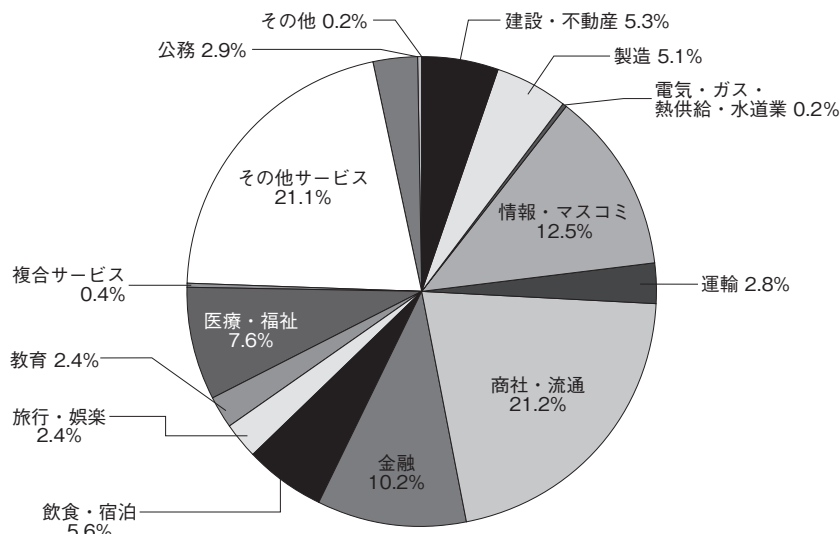
（単位：名）

学 部	卒業者数	就 職 希望者数	就職者数	就職率	進学	その他
文 学 部	421	374	361	96.5%	5	55
マネジメント学部	316	300	297	99.0%	3	16
観光コミュニティ学部	252	235	234	99.6%	2	16
心 理 学 部	135	103	101	98.1%	14	20
合 計	1,124	1,012	993	98.1%	24	107

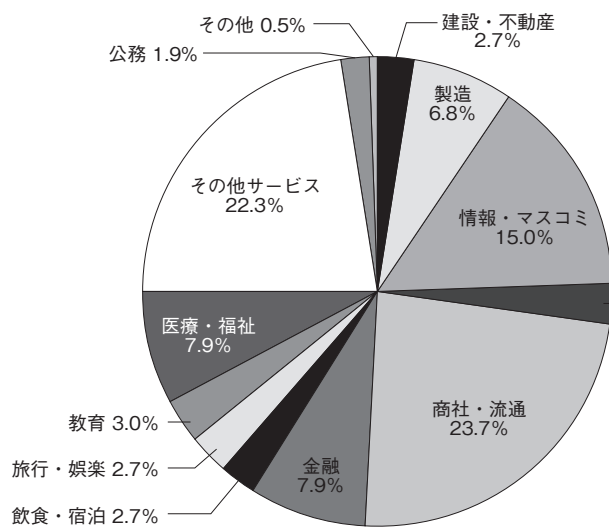
※就職率は、小数第二位を四捨五入。

【業種別就職状況】

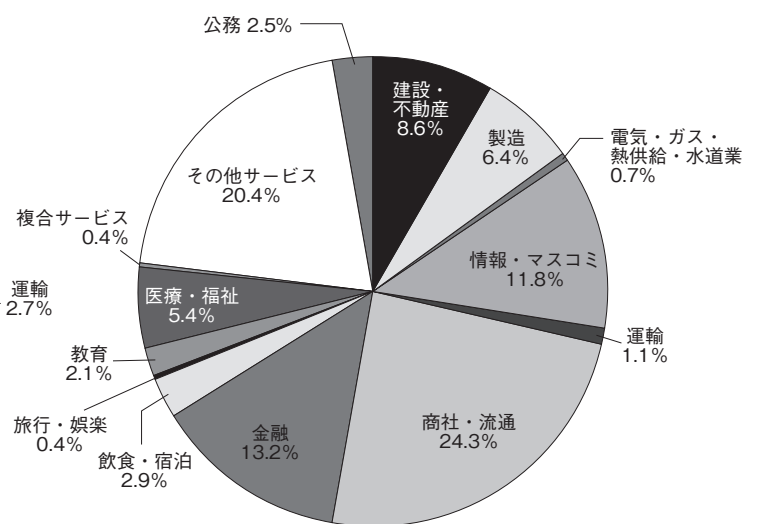
総計



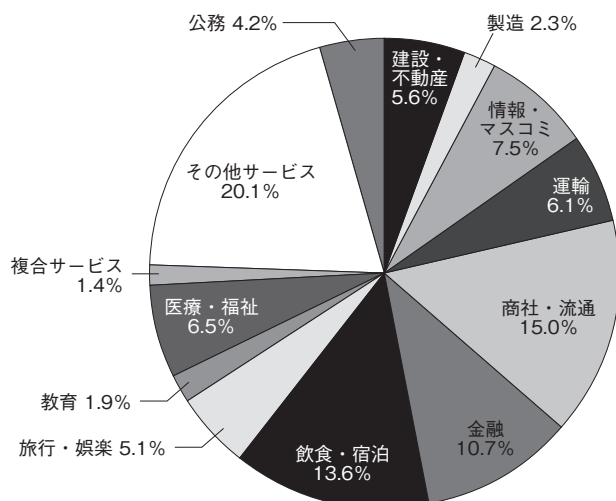
文学部



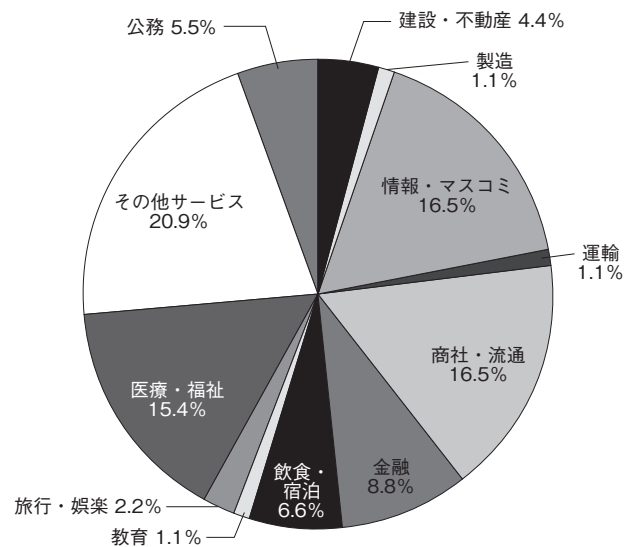
マネジメント学部



観光コミュニティ学部



心理学部



【中学校高等学校】**1 令和6年度入試結果（令和6年4月入学者）**

(単位：名)

募集定員	出願者数	受験者数	合格者数	入学者数
270	1,749	1,278	558	256

編入・転入試験

(単位：名)

募集定員	出願者数	受験者数	合格者数	入学者数
若干名	0	0	0	0

2 中学校 令和5年度卒業生数

・令和5年度卒業生数 233名

3 高等学校 令和5年度卒業生数・大学合格状況

・令和5年度卒業生数 149名

・令和5年度卒業生 大学合格状況（令和6年3月31日）

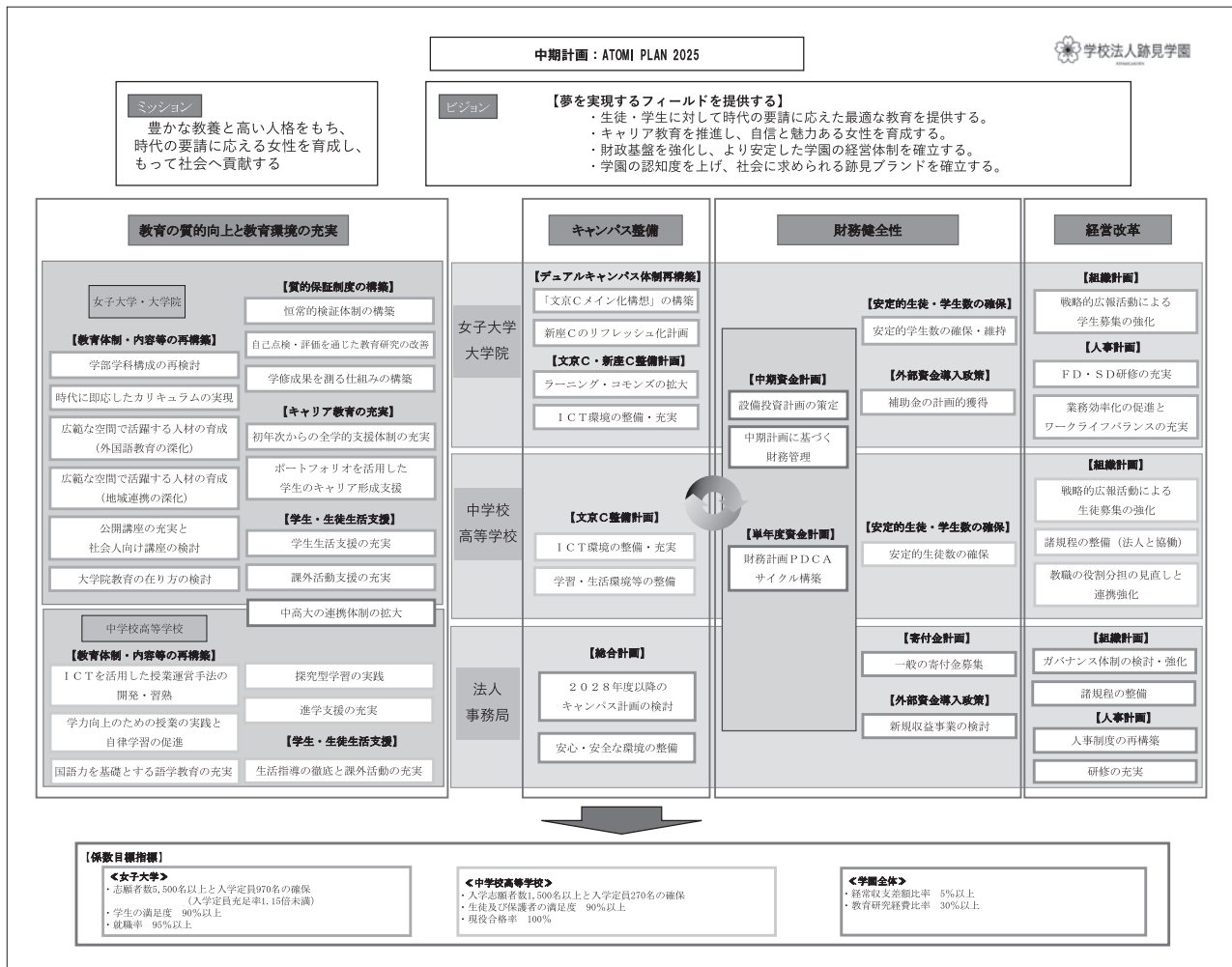
(単位：名)

4年生大学（国公立）合格者数	2
4年生大学（私立）合格者数	324
短期大学 合格者数	5
専門学校・専修学校 合格者数	5
大学校	1
留学	5
就職	0
合計	342

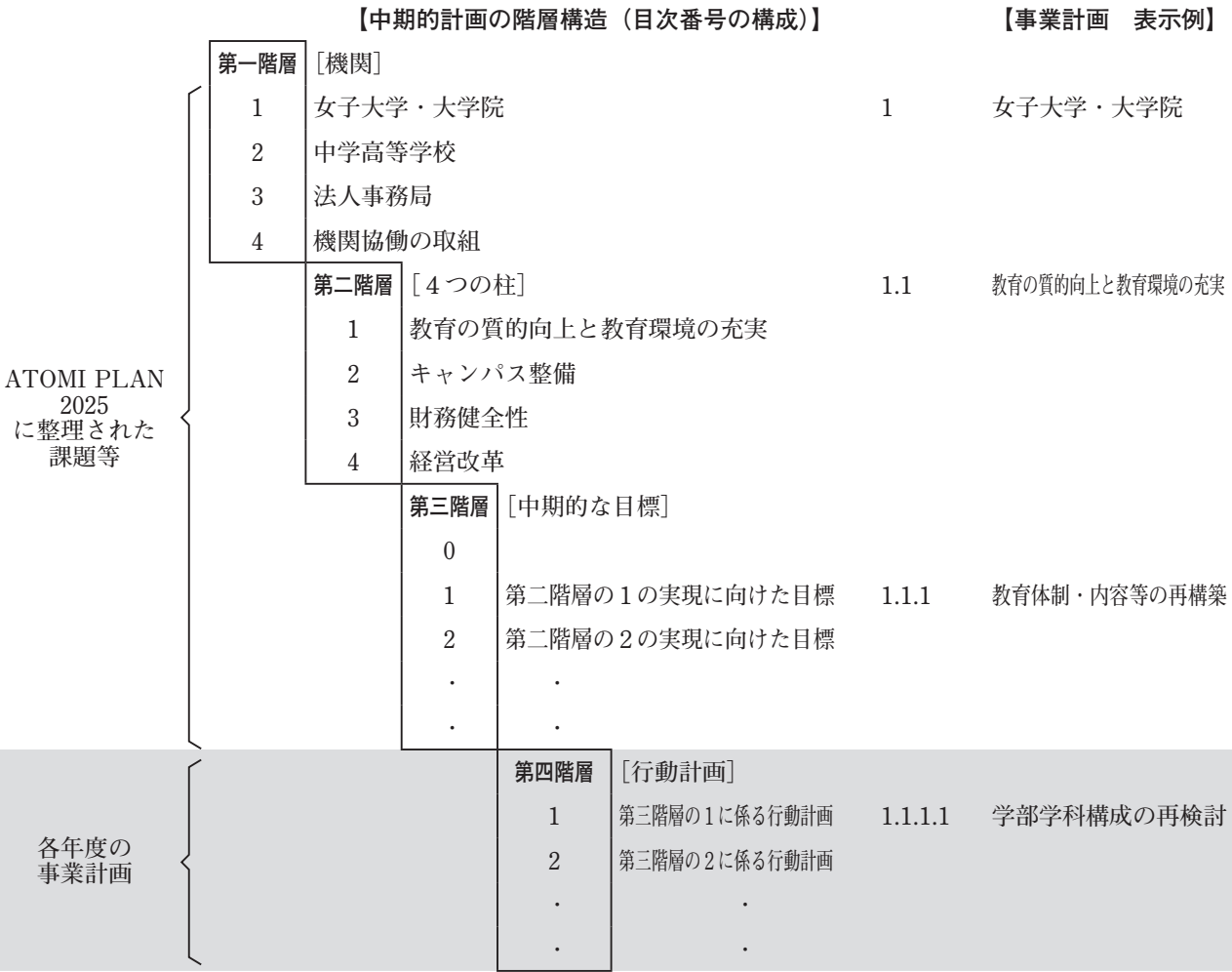
2. 中期計画の概要と令和5年度の事業計画

学校法人跡見学園（以下「学園」という。）は、令和2年2月、学園の中期的計画として「ATOMI PLAN 2025」（下図参照）を作成した。令和2年度からの5年間を対象に、学園のミッションとビジョンのもとと取り組むべき課題を提示し、全教職員が共有し協働して学園運営を推進するためのツールである。ミッションは「豊かな教養と高い人格をもち、時代の要請に応える女性を育成し、もって社会に貢献する」であり、ビジョンは「夢を実現するフィールドを提供する」こととしている。取り組む課題として、1）教育の質的向上と教育環境の充実、2）キャンパス整備、3）財務健全性、4）経営改革、と整理している。

【ATOMI PLAN 2025 概要図】



毎年の事業計画は中期計画のアクションプランであり、「ATOMI PLAN 2025」の各課題・計画の階層構造と各年度事業計画との関係は下図のとおりである（事業計画タイトルの前の数字は、この階層構造に基づき付したものである）。



令和5年度事業計画は第四階層に位置し、「ATOMI PLAN 2025」の4年度目にあたる。令和5年3月の理事会・評議員会の承認を得て成立し、4月以降、各機関はその遂行を通じて成果を上げることに努力してきた。その達成状況や成果について事業報告する。

事業報告に際し、各計画を構成する項目（課題）ごとにPDCAサイクルを通じ効果的に遂行するための目安として、達成状況をSまたはA～E（目安は右の表のとおり）で付記した（計画が複数年度に亘るものであっても、今年度の計画についての達成状況としている）。各計画遂行に予め明らかにした課題等の達成状況であり、課題解決や改革改善に伴う成果等は、必要に応じ各報告の中で説明している。

達成状況	達成状況の目安
S	達成率100%
A	達成率 80%～99%
B	達成率 60%～79%
C	達成率 40%～59%
D	達成率 20%～39%
E	達成率 19%以下

下表は、各項目（課題）の達成状況を階層別にまとめたものであり、達成状況を便宜的に数値換算し、平均値を表示している。令和5年度事業計画の達成状況の平均値は4.1であった。予定した課題の学園全体での達成状況は82%程度である。（令和4年度事業計画の達成状況は78%程度であった。）

達成状況の平均値

第一階層	第二階層	達成状況の平均値※	第三階層	達成状況の平均値※	第四階層（令和5年度事業計画）	達成状況の平均値※
1 女子大学・大学院	1 教育の質的向上と教育環境の充実	4.6	1 教育体制・内容等の再構築	4.3	1 学部学科構成の再検討	—
					2 時代に即応したカリキュラムの実現	4.8
					3 広範な空間で活躍する人材の育成（外国語教育の深化）	4.5
					4 広範な空間で活躍する人材の育成（地域連携の深化）	5.0
					5 公開講座の充実と社会人向け講座の検討	3.5
					6 大学院教育の在り方の検討	3.0
			2 質的保証制度の構築	4.5	1 恒常的検証体制の構築	4.5
					2 自己点検・評価を通じた教育研究の改善	5.0
					3 学修成果を測る仕組みの構築	4.0
			3 キャリア教育の充実	5	1 初年次からの全学的支援体制の充実	5.0
					2 ポートフォリオを活用した学生のキャリア形成支援	5.0
			4 学生・生徒生活支援	5	1 学生生活支援の充実	5.0
					2 課外活動支援の充実	5.0
	2 キャンパス整備	4.2	1 デュアルキャンパス体制再構築	4.0	1 「文京キャンパスメイン化構想」の構築	—
					2 新座キャンパスのリフレッシュ化計画	4.0
			2 文京キャンパス・新座キャンパス整備計画	4.2	1 ラーニング・コモンズの拡大	1.0
					2 ICT環境の整備・充実	5.0
	3 財務健全性	4.2	1 安定的生徒・学生数の確保	4.3	1 安定的学生数の確保・維持	4.3
					2 補助金の計画的獲得	4.0
	4 経営改革	3.8	1 組織計画	3.5	1 戦略的広報活動による学生募集の強化	3.5
					1 FD・SD研修の充実	4.0
			2 人事計画	4.3	2 業務効率化の促進とワークライフバランスの充実	5.0
2 中学校高等学校	1 教育の質的向上と教育環境の充実	4.4	1 体制・内容等の再構築	4.5	1 ICTを活用した授業運営手法の開発・習熟	4.0
					2 学力向上のための授業の実践と自律学習の促進	4.7
					3 国語力を基礎とする語学教育の充実	4.0
					4 探究型学習の実践	5.0
					5 進学支援の充実	4.5
			2 学生・生徒生活支援	4.0	1 生活指導の徹底と課外活動の充実	4.0
	2 キャンパス整備	3.8	1 文京キャンパス整備計画	3.8	1 ICT環境の整備・充実	5.0
					2 学習・生活環境等の整備	3.3
	3 財務健全性	5.0	1 安定的生徒・学生数の確保	5.0	1 安定的生徒数の確保	5.0
	4 経営改革	3.8	1 組織計画	3.8	1 戦略的広報活動による生徒募集の強化	5.0
					2 諸規程の整備（法人と協働）	3.0
					3 教職の役割分担の見直しと連携強化	3.3
3 法人事務局	2 キャンパス整備	2.8	1 総合計画	2.8	1 令和10年度以降のキャンパス計画の検討	2.8
					2 安心・安全な環境の整備	2.8
	3 財務健全性	4.0	1 寄付金計画	4.0	1 寄付金募集	4.0
			2 外部資金導入政策	4.0	1 新規収益事業の検討	4.0
	4 経営改革	4.5	1 組織計画	4.6	1 ガバナンス体制の検討・強化	4.5
					2 諸規程の整備	4.7
			2 人事計画	4.3	1 人事制度の再構築	4.7
4 取り組み 機関協働の	0 —	4.0	0 —	4.0	1 学園150周年記念事業検討	4.0
	1 教育の質的向上と教育環境の充実	4.0	0 —	4.0	1 中高大の連携体制の拡大	4.0
					1 設備投資計画の策定	2.5
	3 財務健全性	2.8	1 中期資金計画	2.7	2 中期計画に基づく財務管理	3.0
					1 財務計画PDCAサイクル構築	3.0
	2 単年度資金計画			3.0		

※事業計画の各項目の達成状況（S,A,B,C,D,E）を次のとおり数値換算し、各階層の項目ごとの平均値を求めた。（小数第二位を四捨五入）
 S（達成率100%）及び A（達成率80%～99%）＝5、B（達成率60%～79%）＝4、C（達成率40%～59%）＝3、D（達成率20%～39%）＝2、
 E（達成率19%以下）＝1

なお、学園は「ATOMI PLAN 2025」推進のため、令和2年9月、その課題別に6種の「中期計画委員会」を常務理事会の諮問機関（全学的かつ教職協働の委員会）として設置した。設置からおよそ3年半、各委員会は学園の諸課題について検討し、その後の施策を提案した。主な提案内容は、各学校の教育改革、キャンパス整備、ガバナンス体制整備、人事制度の見直し、業務効率化・働き方改革・ワークライフバランス・教職協働の実現、150周年記念募金のあり方や進め方、学園ビジョン及びブランドの構築等である。新座・学生会館建設、職員人事給与制度改革といった大きな施策が比較的早期に実現できたのは、委員会の成果である。

ところで学園を取り巻く社会環境は厳しさを増し、令和3年度から続く女子大学の入学者定員割れなどを機に、大学改革、学園改革の必要性は高まり、その実現にはかつて中期計画に予定した時期や手順を超え、極めて迅速かつ柔軟な対応が求められている。これまでの委員会活動だけでは、こうした状況の変化に対応されない恐れがある。以上のことから、「中期計画委員会」は、令和5年度をもってその活動を終了することとした。

3. 各機関の事業報告

1 女子大学・大学院

令和5年度の最重要課題は、言うまでもなく学生確保であった。入学定員割れが続く状況からの脱却を目指し、入試戦略はもとより広報活動、教育課程の見直しを図り、種々改革に取り組んできた。具体的には定員充足率の低いコミュニティデザイン学科の名称変更、高校訪問の充実、ターゲットを絞った広報活動などの対策を講じたものの、結果としては現状を開拓することはできなかった。とりわけ年内入試において、入学者が昨年を大きく下回り、定員割れはさらに悪化した。この結果を踏まえ、受験人口の減少、女子大離れという極めて厳しい環境の中、女子大学として生き延びていくには、様々な改革を推進し、伝統を守りつつ時代のニーズに応じる本学の姿勢を発信していくことが必須と認識している。キャリア教育の充実を企図した令和7年度カリキュラムの導入に続く、学部学科再編による大学のイメージ刷新に向けて取り組んでいるところである。

1.1 教育の質的向上と教育環境の充実

1.1.1 教育体制・内容等の再構築

1.1.1.1 学部学科構成の再検討

(学部学科再編は中期の課題とし、時代に対応した新カリキュラム実現を優先する。)

1.1.1.2 時代に即応したカリキュラムの実現

①	令和8年度教育課程の検討（学部専門科目の充実、キャリア形成支援を含む）	達成状況
	【達成目標】 令和8年度実施教育課程検討委員会答申の検証を行い、教育課程表（案）を作成する。 【事業報告】 学長施策により令和7年度実施に前倒ししたため、各学部・全学共通科目運営センターから提出された教育課程案の履修要件や開講科目数等を精査したうえで令和7年度教育課程表を作成し、全学教務委員会による令和5年12月22日付「令和7年度実施教育課程編成についての諮問への答申」を、大学評議会に報告した。	A
②	大学設置基準に基づくオンライン教育の対応（令和8年度教育課程と連携）	達成状況
	【達成目標】 設置基準に基づくオンライン授業を制度化し、令和8年度実施教育課程導入について検討する。 【事業報告】 令和8年度実施教育課程検討委員会答申において提起された「オンライン授業の活用」の指針に基づき、現状分析を踏まえ、オンライン授業の制度化に向けて検討を行った。令和5年12月8日の執行部会議において「令和7年度実施教育課程におけるオンライン科目の制度化について」提言がなされ、令和7年度実施に向けてオンライン授業の制度設計を行っている。	B
③	現行教育課程におけるオンライン教育の推進	達成状況
	【達成目標】 令和4年度までのオンライン教育の検証に基づき、オンライン教育の可能性を検討する。 【事業報告】 感染予防対策に基づいたオンライン授業の選定基準および選定プロセスを確立し、令和5年度も、春・秋学期ともに科目を選定、実施した。令和6年度も、一部オンライン授業を導入すべきであることを確認し、令和5年度の基準をベースに、一部の授業についてはオンライン授業を継続する体制とした。	A
④	数理・データサイエンス・AI教育プログラム等認定制度の検討	達成状況
	【達成目標】 数理・データサイエンス・AI教育プログラム等認定制度を検証し、本学独自のプランニングを行う。 【事業報告】 令和7年度実施教育課程において、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」に対応させた「データサイエンス基礎」を必修科目とし、全学教務委員会による令和5年12月22日付で「令和7年度実施教育課程編成についての諮問への答申」を大学評議会に報告した。	A

1.1.1.3 広範な空間で活躍する人材の育成（外国語教育の深化）

①	長期休暇中の海外語学研修プログラムの実施	達成状況
	【達成目標】 新型コロナウイルス感染症流行前の各協定校との海外語学研修プログラムをすべて復活させる。なおかつ、安全で安心、そしてより充実した内容の研修とする。 【事業報告】 コロナ禍前に実施していたすべての海外研修プログラムを再開した。これまで春期（2～3月）に中国語圏の海外研修は行っていなかったが、令和5年度に初めて春期研修として台湾・国立台湾師範大学へ学生派遣を行い、内容の充実を行った。 また安全かつ安心して研修が行えるように、危機管理オリエンテーション・保険の使い方セミナーを実施し、海外における安全確保のための情報提供、危機管理意識の向上、不測事態時の対応について等の事前準備を行った。	A
②	正課外の学内活動における外国語プログラムの充実	達成状況
	【達成目標】 英会話サロン、韓国語サロンなどのオンライン語学研修について、対象とする外国語種別の増を図り、プログラムを充実させる。 【事業報告】 外国語種別の増を考え、学生の興味関心を踏まえて目標自体の適否について検討を行ったところ、現時点では2種（英語・韓国語）が適当と判断した。コロナ禍が収束されたことから語学研修は対面実施の充実をめざし、韓服体験などのイベントの実施や、学生が継続的にサロンを利用する仕組みとしてスタンプラリーを導入し、活性化することができた。またオンラインの需要にも応えられるよう、英会話サロンでは引き続きオンライン研修も実施、さらに協定校のスターリング大学（イギリス）、東義大学校（韓国）の学生とオンライン交流会を行い、外国語プログラムの充実を図った。	B

1.1.1.4 広範な空間で活躍する人材の育成（地域連携の深化）

①	地域大学・自治体・企業との協定に基づくプラットフォームでの教育・研究活動及び地域活性化の推進	達成状況
	【達成目標】 埼玉東上地域大学教育プラットフォーム（TJUP）での本学の参加事業を拡大する。 【事業報告】 令和4年度に比べ、公開講座を1回増の2回開催した。2月には本学が運営責任校となり和光市、TJUP共催で地域への教育支援事業である講習会を実施した。	A

1.1.1.5 公開講座の充実と社会人向け講座の検討

①	公開講座の再検討		達成状況
	【達成目標】 現行の公開講座を検証し、オンライン型の公開講座の可能性を検証する。	【事業報告】 令和5年度公開講座実施後のアンケート調査結果等の検証を踏まえ、オンライン型公開講座の導入を検討し、新規受講者層獲得のため、令和6年度は新座で開催する春期講座をオンライン型（リアルタイム講義）で開講することとした。	A
②	社会人向け履修証明プログラム導入の検討		達成状況
	【達成目標】 文部科学省の定める履修証明プログラム制度の理解を深め、導入可能性を検討する。	【事業報告】 中央教育審議会の答申や関連する報告書等、及び他大学の事例研究にある履修証明制度を踏まえ、社会人を対象とした第一線で活躍する人材育成に向けたプログラムの検討を試みたものの、準備段階に留まった。	D

1.1.1.6 大学院教育の在り方の検討

①	大学院教育の在り方の検討	達成状況
	【達成目標】 令和4年度大学基準協会認証評価を通じ「マネジメント研究科定員管理の徹底」が要望されたことを機に、これまでの各研究科の課題を整理し、大学院教育の在り方の検討に努める。	【事業報告】 「大学院マネジメント研究科「在籍者なし」の原因と対応策に関する報告書（令和4年5月30日）」に基づき、「短期的施策（① 定員削減、②カリキュラム改訂、③その他）」の課題整理を行い、そのうち、③その他（入学試験の遠隔実施、大学院案内の表現工夫）を実施した。一方、大学院教育の在り方の検討にまでは至らなかった。

1.1.2 質的保証制度の構築

1.1.2.1 恒常的検証体制の構築

①	内部質保証委員会における大学基準協会による大学評価結果の検証	達成状況
	【達成目標】 内部質保証委員会にて大学基準協会による大学評価結果を検証し、改善が必要な項目がある場合には、具体的な改善スケジュールを策定する。 【事業報告】 改善課題が付された基準2について、令和5年度に改善を終えた。その他、改善課題が付された基準4、5については、令和7年度末までに改善できるよう内部質保証委員会でスケジュールを策定した。	S
②	IR(Institutional Research) における政策提言能力の向上	達成状況
	【達成目標】 データ分析に基づく政策立案の前提として、入試・教学・学生生活・就職の情報を一元化するシステムを構築し、データに基づく意思決定を支援するための基盤を整備する。 【事業報告】 基盤整備として、各部署より提供を受けた時系列データ（学籍異動、GPA、学位授与状況、授業評価結果など）を集約したDATA BOOK2023を作成した。	B

1.1.2.2 自己点検・評価を通じた教育研究の改善

①	教員による自己点検・評価の継続実施	達成状況
	【達成目標】 令和4年度まで使用していた「教員の自己点検・評価シート」を見直し、新たな「教員の自己点検・評価シート」を導入することで、教員個人のPDCAを促す。 【事業報告】 教員の自己点検・評価シートについて、令和4年度の実施状況を踏まえ次の3点を改良した。①社会貢献活動を総合評価点に含めない、②学内業務業績に係る自由記述欄の新設、③前年度の自己点検・評価との比較、及び今後の改善点に係る自由記述の新設である。これを基に7～9月に教員の自己点検・評価を実施し、集計結果の平均値や分布を各教員にフィードバックすることで教員個人のPDCAを促した。またこれらの集計結果を踏まえ、各学部長による所見も提出され、学部のPDCAも促した。	A

1.1.2.3 学修成果を測る仕組みの構築

①	学修成果の多面的把握	達成状況
	【達成目標】 学生の学修成果の可視化や学修等の動機付けのために、単位認定、学位授与、卒業判定とは別に、①学修ポートフォリオ②GPA(S・A・B・C)の分布等の方法を用いて、学生の学修成果の把握を行うとともに、結果を教育活動の見直しに活用する。 【事業報告】 ①令和5年度入学者から学修ポートフォリオを導入し、春・秋学期終了時点の実施状況を分析した。②GPA分布、経年分析結果と、学修成果の多面的把握の意義、認証評価結果を受けた課題、直近5年間の事業計画・事業報告をまとめた総括報告書を作成した。令和6年度に①、②の結果を教育活動の見直しに活用する準備を整えた。	B

1.1.3 キャリア教育の充実

1.1.3.1 初年次からの全学的支援体制の充実

①	学生の多様性に応じた就職支援プログラムの検討	達成状況
	【達成目標】 学部や学生の特性に応じ、対面・オンラインの実施形式も考慮して、就職支援プログラムの改変を試みる。学生が就活の進捗状況等に応じて選択可能なプログラム構成とする。 【事業報告】 令和5年度は、就職活動の早期化に対応しつつ、学生のニーズを踏まえた就職支援プログラムを構成した。上半期は、学生相互で意見交換をする「ES対策キャリアゼミ」を3年生対象に新たに開催した。また下半期は、2年生を対象に「進路調査面談」、「プレキャリア講座」を新たに実施した。さらに令和6年度のプログラム改変に向け、他大学へのヒアリング等を行った。	A
②	キャリアデザイン教育の重視	達成状況
	【達成目標】 キャリア教育に関する「学生満足度」を継続的に測定する仕組みとして「学生生活に関する調査」に当該調査項目を含めるよう、関係者（各学部長、IR・大学資料室）の協議を進め、結果をまとめる。 令和8年度実施教育課程検討委員会答申に基づき、学部においてキャリアデザイン教育について検討する。 【事業報告】 関係者と協議を行ったうえで、キャリア教育に関する設問項目を含めた新しい「学生生活に関する調査」を実施し、調査報告書を作成した。またキャリアデザイン教育は、令和5年12月22日付「令和7年度実施教育課程編成についての諮問への答申」の中で教育課程に組み込んだ。	A

1.1.3.2 ポートフォリオを活用した学生のキャリア形成支援

①	進路支援に係る学生情報のデジタル化	達成状況
	【達成目標】 学生ごとの学修ポートフォリオが始動する際には、キャリア形成支援もこれに連動・活用可能とすべく、進路希望登録以外の進路支援に係る学生の情報をデジタル化する。 【事業報告】 卒業生の就職活動記録のデジタル化を完了し、在学生に公開した。	A

1.1.4 学生・生徒生活支援

1.1.4.1 学生生活支援の充実

①	学生サポートセンターの活動の強化	達成状況
	【達成目標】 学生の利便性の向上のため、「生理用品配布」企画を4月から試験的に実施する。実施後はその効果について検証を行い、本格的な実施に向けた内容検討を10月から着手する。 【事業報告】 令和5年3月のオリエンテーション期間から生理用品配布を開始し、令和5年度の配布個数（利用数）は新座が7,001個、文京が6,700個であった。各キャンパスに7,200個ずつの利用数を想定して準備したが、順調に利用された。本格的な実施に向けては学生の利便性を考慮し、設置場所を増やす予定である。	A
②	学生食堂利用者の満足度向上	達成状況
	【達成目標】 4月から学生食堂運営者との間で定期的に会議の場を設け、メニューを含む学生食堂全般についての協議を行う。9月末までに改善を図ることを目標とし、利用者の満足度向上を目指す。 【事業報告】 学生食堂運営者・学生会・学生課で月1回定例会議を行った。8月に学生アンケートを実施し、その結果をもとに、リクエストメニューの導入、デザートサービスDAYの実施、営業時間の試験的な延長を行った。また、新座学生食堂のコップ等一部食器を入れ替え、利用者の満足度向上に努めた。	A
③	学生同士の交流機会の活性化	達成状況
	【達成目標】 学生同士の交流機会を増やすことを目的とした新たな取り組みを実施する。実施にあたって、学生のニーズ調査を9月末までに行い、その結果を踏まえて内容を検討、年度末までに実施する。学生会との連携も想定している。 【事業報告】 学生会の協力のもと、10月に学生のニーズ調査を行い、300名以上の学生から「学生同士が交流できるような企画・時間を設けて欲しい」、「(イベントでは)飲み物やお菓子の提供をして欲しい」という要望が寄せられた。この意見を取り入れ、11月に「テーブルマナー講習会」、12月に「クリスマスパーティー」（いずれも学生会主催）を実施。参加学生からは高い満足度が得られた。また、1月に学生課・学生会共催の「新年会」を新座キャンパスで実施し、予想を上回る40名程の学生が参加をした。	A

1.1.4.2 課外活動支援の充実

①	課外活動支援のための方策の実施	達成状況
	【達成目標】 クラブリーダー交流会の内容を踏まえ、紫祭実行委員会との協議の場を設定し、クラブ団体だけでなく、できるだけ多くの一般学生が参加できるような方策を共に検討する。令和5年度の紫祭は、令和4年度よりも参加団体数を増やすことを目標とする。 【事業報告】 紫祭実行委員会との協議を重ね、参加団体募集方法の改善を行い、多くの学生が紫祭に参加できるよう工夫した。具体的には、募集期間の延長・参加条件の緩和・出店部門の新設を行い、令和5年度の紫祭参加団体数は令和4年度比1団体増の30団体となった。	A

1.2 キャンパス整備

1.2.1 デュアルキャンパス体制再構築

1.2.1.1 「文京キャンパスメイン化構想」の構築

(学園全体のキャンパス整備計画として構築する。)

1.2.1.2 新座キャンパスのリフレッシュ化計画

①	新座キャンパス美化整備	達成状況
	【達成目標】 新座キャンパスにおける学生が憩える場所を確保し、老朽化した備品を更新する等の校内美化に努める。 【事業報告】 グラウンドのフェンスの撤去、芝生の張り替えを10月中に完了した。グリーンホール2階テラスの可動式屋根の更新、グリーンホール横の掲示版撤去も行い、校内美化に努めた。	B

1.2.2 文京キャンパス・新座キャンパス整備計画

1.2.2.1 ラーニング・コモンズの拡大

①	茗荷谷図書館内ラーニング・コモンズ機能の付加	達成状況
	【達成目標】学修環境の充実を図るため、ラーニング・コモンズ機能の付加を目的として、茗荷谷図書館内の機器、備品の整備を検討する。 【事業報告】予定していた箇所における機器、備品の整備を検討したものの、ラーニング・コモンズの設置場所として最適とはいえないとの判断により、整備を見送った。	E

1.2.2.2 ICT環境の整備・充実

①	DXの推進	達成状況
	【達成目標】DX体制の構築に向けた検討を開始する。 【事業報告】部署を超えた横断的な活動として、「学園DXを考える会」が発足し、検討を開始した。	S
②	新座ICT環境整備の推進	達成状況
	【達成目標】DXを踏まえたICT環境の充実を図るため、AV設備の改修等環境の整備・充実を継続的に実施する（老朽化並びに保守満了の機器の更新、及び利用しやすい機材への転換による教室利用促進）。 【事業報告】新座キャンパス1号館2階2教室、5階5教室の計7教室について、老朽化した機器のリプレースを実施した。	S
③	大学院生のPC必携化に伴うICT環境の整備の検討	達成状況
	【達成目標】大学院生のPC必携化を踏まえ、院生研究室等のWi-Fiを整備する。 【事業報告】10月に新座キャンパス1号館1階の各院生研究室にアクセスポイントを設置した。	S
④	Wi-Fiの学園内SSID統一	達成状況
	【達成目標】大学atomi_wifiと中高・法人atomigakuen_wifiの2つのSSID(Wi-Fi)を統一し、ユーザーの利便性を高める。 【事業報告】12月に中学校高等学校・法人のアカウントを大学と同じドメインサーバに統合し、SSIDをatomi_wifiに統一した。	S

1.3 財務健全性

1.3.1 安定的生徒・学生数の確保

1.3.1.1 安定的学生数の確保・維持

①	高等学校との関係強化と入学者確保	達成状況
	【達成目標】本学への入学実績や高校の進学状況等を参考に、訪問校や訪問回数、訪問体制、訪問内容等を見直す。メールを含むWebを利用した積極的情報発信を継続するとともに、出張講義への積極的教員派遣、探究学習や体験授業の積極的受入等により高等学校との関係強化を目指す。また、高大連携事業の協定校増加を目指す。 【事業報告】近年の入学実績に基づいた見直しを行い、訪問校を594校から630校に増やし、入試アドバイザーによる高校訪問（春学期、秋学期 各1回）を行った。また地域性を加味し、今後の協力関係を目的とした高等学校を特別指定校として41校選出した。出張講義には積極的に教員派遣を行うとともに、高校からの依頼により高大連携企画として2つの高校（神田女学園高校、江戸川学園取手高校）の特別授業を本学教員が実施した。その他、メールを使った高校教員向け情報発信を年間10回程度実施した。	B
②	一般選抜入学者の確保対策	達成状況
	【達成目標】令和4年度に引き続き、一般選抜合格者に対するこまめな情報発信（SNSやホームページでのこまめな情報提供）や入学予定者交流会（入学前に一般選抜合格者を集め、大学見学を兼ねて実施）を行う。 【事業報告】一般選抜での志願者獲得に向けて、①広報活動の強化（Web広告5件、紙DM1件、受験雑誌掲載3件）、②一般入試対策講座の対面実施およびオンデマンド配信、③緊急対策として1月初旬の高校・予備校訪問（首都圏・約50校）を実施した。一方、一般選抜合格者の入学率向上を目的に、①入学予定者交流会（3回）、②キャンパス見学会（3回）、③一般選抜の合格者へのメールでの応援メッセージの配信を実施した。	B
③	令和7年度入試に向けた入試方針の検討	達成状況
	【達成目標】新学習指導要領で実施する令和7年度入試に向け入試基本方針を具体化し、年度末までの情報公開を目指す。 【事業報告】令和7年度以降の新課程入試については、他大学の動向や高校訪問を通じた高校教員からのヒアリングを参考に策定し、令和5年度末に公表した。	A

1.3.2 外部資金導入政策

1.3.2.1 補助金の計画的獲得

①	文部科学省の私立大学等改革総合支援事業（タイプ3プラットフォーム型）の補助金獲得に向けた取り組み	達成状況
	【達成目標】 令和5年度の私立大学等改革総合支援事業の補助金獲得を目指し、補助金要件の得点を令和4年度までに比べ1点でも多く獲得できるよう、各地域活動を展開する。 【事業報告】 地域活動を積極的に企画・参加し、令和4年度比1点増の23点を獲得した。しかし、令和4年度と同様に合格ラインに1点足らず、補助金獲得には至らなかった。	C
②	私立大学経常費補助金に係る取り組み	達成状況
	【達成目標】 「教育の質に係る客観的指標調査票」の教育部分について、各指標の実施（遂行）状況を高め、増加率+1%を目指す。 【事業報告】 令和5年度調査では、加点（⑭学生の学習成果の把握及び教育活動への見直しの活用（前年度比+4））があり、増減率+1%（34点）を達成した。	S

令和5年度科学研究費（科研費）助成事業（日本学術振興会）

	学部・職名	氏名	研究種目	研究期間	補助金・基金の別	R5直接経費（円）※1	研究課題名
新規	文学部教授	長谷川裕子	基盤研究(B)	R5-R8	補助金	4,200,000	日本中近世における若狭湾沿岸海村・山村・都市間の生業交流・交易に関する総合的研究
	文学部教授	栗田 秀法	基盤研究(C)	R5-R8	基金	800,000	ニコラ・プッサンの絵画世界とシンクレティズムの関連についての研究
	文学部教授	宮津多美子	基盤研究(C)	R5-R8	基金	900,000	アメリカの女性ユートピア小説の系譜—ギルマンのハーランド三部作を中心に
	観光コミュニティ学部准教授	松井 理恵	基盤研究(C)	R5-R7	基金	1,100,000	韓国の植民地建築物に関する社会学的研究—ポストコロナリズムと観光資源化の接点
	心理学部教授	宮岡 佳子	基盤研究(C)	R5-R7	基金	1,100,000	成人期発達障害の女性を対象とした通院集団精神療法プログラムの開発と効果研究
	文学部講師	斎藤 敬太	研究活動スタート支援	R5-R6	基金	1,100,000	日本語非母語話者への言語対応モデルの構築に向けた応用社会言語学的研究
継続（研究期間延長）	心理学部准教授	前場 康介	若手研究	H30-R5	基金	研究期間再々延長	大学生の進路選択セルフ・エフィカシー情報源尺度の作成と新たな介入プログラムの開発
	文学部教授	要 真理子	基盤研究(C)	R1-R5	基金	研究期間再延長	ウィンダム・ルイスのメディア論——アートとイデオロギーの交錯
	観光コミュニティ学部助教	川副早央里	研究活動スタート支援	R1-R5	基金	研究期間再々延長※3	原発避難者の避難先地域との関係構築と複層的意識構造の解明
	文学部教授	森谷裕美子	基盤研究(C)	R2-R5	基金	研究期間延長	先住民の出稼ぎ労働をめぐる国際移動・国内移動
	文学部講師	中山慎太郎	若手研究	R2-R5	基金	研究期間延長	20世紀におけるフランス詩と音楽
継続	文学部教授	茂木 一司	基盤研究(B)	R3-R5	補助金	3,700,000※2	視覚障害及び同重複障害児者が主体的に学ぶインクルーシブ・メディアアート教材開発
	文学部教授	加藤 大鶴	基盤研究(B)	R4-R6	補助金	4,050,000※2	資料横断的な漢字音・漢語音データベースの拡充と運用に向けた基礎的研究
	マネジメント学部教授	山澤 成康	基盤研究(C)	R1-R5	基金	400,000	統計改革を反映したGDP予測—ビッグデータを利用したナウキャストニング
	文学部准教授	吉田 さち	基盤研究(C)	R2-R6	基金	600,000	在日コリアンおよび在樺コリアンにおける言語接触・方言接触に関する社会言語学的研究
	心理学部講師	福島 里美	若手研究	R2-R5	基金	100,000	子どもの基本的信頼感を育てる里親の養育スキル—食生活、実親の話題を中心に—

	学部・職名	氏名	研究種目	研究期間	補助金・基金の別	R5直接経費(円) ※1	研究課題名
継続	文学部准教授	西原 麻里	基盤研究(C)	R3-R5	基金	300,000 ※3	1990年代の少女マンガにおけるジェンダー・異性愛規範に関する表現と解釈の研究
	心理学部教授	酒井 佳永	基盤研究(C)	R3-R5	基金	1,100,000	ICTを活用した精神障害者の家族心理教育プログラムの開発と有用性の検討
	マネジメント学部講師	横堀 応彦	若手研究	R3-R6	基金	700,000	舞台芸術の創作プロセスとドラマτουργーに関する研究：ドイツ語圏スイスに注目して
	文学部教授	松井慎一郎	基盤研究(C)	R4-R8	基金	500,000	河合栄治郎関係文書の分析による「大正デモクラット」の実像解明
	マネジメント学部講師	郷 香野子	若手研究	R4-R6	基金	900,000	消費者の事例とシナリオによる意思決定

※1 令和5年度に本学が受入した直接経費の全額（研究分担者への配分額を含む）。

※2 令和5年度の配分額と、令和4年度の繰越申請承認がなされ再配分を受けた金額を合算。

※3 令和5年4月以降に着任した教員。表中の新規配分額とは別に、前任校より移管の未使用額を受入済み。

1.4 経営改革

1.4.1 組織計画

1.4.1.1 戦略的広報活動による学生募集の強化

①	広報活動の強化、機能整備	達成状況
	【達成目標】 志願者だけでなく社会全体への認知度を高めるため、大学広報活動の強化と機能整備を図る。大学広報、入試広報、学内広報をそれぞれ充実させるとともに、連携を図りながら効果的な広報活動の展開をめざす。特に、Web広告やSNS広告を活用しタイムリーな情報発信に努める。また、エリアを意識した広報（特に北関東4県）の充実を図る。 【事業報告】 入試広報では、Web広報に注力し、SNSを活用した情報発信を強化した。10月以降は出願促進を図るため、Web媒体を用いた追加広報施策を実施した。WebDMでは、エリアを意識し、メインターゲットである1都6県（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）に配信した。学内広報では、学報にオープンキャンパスや入試情報を記載し、学園関係者に広く周知した。大学広報では、「キャラクターによる広報戦略チーム」を立ち上げ、『はいからさんが通る』のキャラクターを用いた広報活動を開始した。なお、新たに大学広報チームを発足させ、活動を開始した。	B
②	学生確保に向けたメディア発信媒体の重点化	達成状況
	【達成目標】 対面企画とオンライン企画、紙媒体とWeb媒体の併用を推進する。特に、情報収集の主流がスマートフォンであることから、スマートフォンを意識した情報発信を強化する。 【事業報告】 学生募集イベントとして、オープンキャンパスや目的特化型イベントを中心に対面で実施した。これらの対面イベントでは、並行してライブやオンデマンド配信を行った。紙媒体では大学案内や入試ガイドのほか、保護者向けリーフレット、まちづくり学科リーフレットを制作することで特定層に対する認知拡大を図った。Web媒体では、ホームページで入試情報やまちづくり学科に関する特設サイト制作（スマートフォン対応）のほか、動画配信による情報発信を行った。また、ディスプレイ広告やSNS広告では広告や掲載媒体の種類・特性を把握した上で質的・量的な改善を図った。	B
③	DXの導入による広報・入試業務の戦略的対応	達成状況
	【達成目標】 GMS(学生確保マーケティングシステム)を主要ツールとし、データに基づいた広報・学生募集戦略を立案する。また、令和元年度以降の事前接触者・志願者のデータを統合し、傾向分析を行い、結果をまとめる。 【事業報告】 GMS(学生確保マーケティングシステム)の高校ランク分類をもとに高校別の進路指導方針を分析し、その結果を高校訪問に活かした。また、オープンキャンパス実施後に、来場者データを都道府県別、学年別、来場回数別、希望入試別の傾向分析を行い、その結果を学生募集イベントの企画立案に活用した。その他、外部業者協力のもと、令和元年度以降の女子大の動向分析および令和4～5年度の志願者および接触者クロス分析を行った。	B

④	教育・研究における情報の収集と魅力の発信	達成状況
	【達成目標】 ホームページのアクティビティ欄及び教員の「出版物／メディア出演等の情報」ページにて積極的に魅力を発信するために、学期当初に全教員に情報提供を依頼する。また情報提供があった場合には遅滞なくホームページで情報発信を行う。	C 【事業報告】 教職員専用ページにフォーマットを掲載し、全教員に申請方法を周知した。これにより情報提供から掲載までのスムーズなやり取りが可能となった。
⑤	受験生及び保護者のニーズに沿った入試イベントの実施	達成状況
	【達成目標】 オープンキャンパスは、来場者数制限を行わずに実施する。また、入試種別、学年、保護者等、目的別、対象別の入試セミナーを適切に実施し、受験生の出願意欲を涵養するとともに、令和4年度に比べ志願者増を狙う。さらにイベントのオンライン配信やオンライン個別相談も充実させる。	C 【事業報告】 オープンキャンパスは、令和4年度比3回増の計10回、「ナイト説明会」、「キャンパス見学会」、「学校推薦型選抜対策セミナー」等の目的特化型イベントは、令和4年度と同じ計8回実施した。令和4年度より実施回数を増やしたが、総来場者数は令和4年比でオープンキャンパス70.5%、目的特化型イベント86.9%、入試イベント全体で72.3%といずれも減少した。
⑥	SNSを活用した情報発信の強化	達成状況
	【達成目標】 受験生、保護者に対し、イベント情報や志望学科ニュース等を積極的に発信する。SNS（LINE、Instagram、Twitter）とホームページとの連携やSNS向け学生募集広告の効果的利用により本学への入学意欲を涵養し、前年度に比べ志願者増を目指す。	C 【事業報告】 SNS（LINE、Instagram、X（旧Twitter））では、それぞれの機能の特性を活かした情報発信を行うとともに、受験生の利用頻度を踏まえて、発信回数を増やした。LINE では、テキスト情報の強みを活かして、オープンキャンパスなどのイベントや入試日程等、入試広報を中心に情報発信をした。X（旧Twitter）やInstagram では、ホームページへの誘導強化を主たる目的とし、入試広報に加えて、教育活動、学生活動等の情報発信や本学Web サイトへの誘導を行った。しかし、令和6年度入試では、志願者増に至らなかった。

1.4.2 人事計画

1.4.2.1 FD・SD研修の充実

①	FD活動の推進	達成状況
	【達成目標】 FD研修会（講演会やワークショップを含む）を各学部2回、各研究科1回実施をする。IR（Institutional Research）の戦略的活用、学生ポートフォリオを活かした学生教育などをテーマに研修を企画する予定。	A 【事業報告】 4月に専任教員と兼任教員とのFD懇談会（専任教員96名、兼任教員45名参加）及び各学部による分科会をオンラインで開催した。また、各学部のFD研修会の実施状況は次のとおり。 文学部：FDワークショップ「文学部におけるフィールドワークの実践例-アフターコロナの授業外活動」（9月オンライン開催）専任教員25名参加 マネジメント学部：FDワークショップ「新カリキュラムの内容について」（6月オンライン開催）専任教員25名参加、FDワークショップ「新カリキュラム2年生ゼミの進め方」（11月オンライン開催）専任教員24名参加 観光コミュニティ学部：FD研修「卒業論文を考える」（7月オンライン開催）専任教員17名、兼任教員1名参加、FD研修「フィールドワークの実践方法を考える」（3月オンライン開催）専任教員19名、兼任教員2名参加 心理学部：FDワークショップ「ゼミにおける工夫と課題」（9月対面とオンライン開催）専任教員11名参加、FDワークショップ「学修ポートフォリオ基本の「キ」-履修指導方法と実施状況報告-」（3月対面とオンライン開催）専任教員23名、職員12名参加 人文科学研究科日本文化専攻：第7回日本文化研究フォーラム「日本画の成り立ち-制度と実質」（7月・対面・オンライン開催）専任教員7名、大学院生2名、修了生4名、学部生7名参加
②	教職協働のFD活動	達成状況
	【達成目標】 兼任教員や関連職員も参加できるFD研修を実施する。教職協働の効果的実現を考える研修を予定する。	S 【事業報告】 観光コミュニティ学部主催FD研修「卒業論文を考える」（7月オンライン開催）では、兼任教員も対象に開催した。また、心理学部主催FDワークショップ「学修ポートフォリオ基本の「キ」-履修指導方法と実施状況報告-」（3月対面とオンライン開催）では、兼任教員と職員も対象に開催した。

③	SD研修の実施	達成状況
	【達成目標】専任教職員を対象としたSD研修を実施する。女子大学の置かれた社会情勢、跡見学園女子大学のブランド力等に係る共通認識の醸成を図る。 【事業報告】令和5年度内のSD研修の実施及び内容の充実を試みたが、令和6年度の実施に向けて計画を策定するに留まった。	D

1.4.2.2 業務効率化の促進とワークライフバランスの充実

①	ワークライフバランスの充実	達成状況
	【達成目標】時差勤務等を推進すること等により、時間外労働時間の短縮を図る。 【事業報告】行事やセミナーなど勤務時間前後に生ずる業務に合わせて出退勤時間を調整し、業務効率化の促進、残業申請、ノー残業デーの徹底などにより、令和4年度と比べ時間外労働時間は11%削減された。	A

2 中学校高等学校

令和5年度は、中学校において募集定員を超える274名の入学者を迎えている。ここ数年の入学者確保は堅実性を増し、かつての著しい落ち込みを改善している。入学者偏差値の上昇もあり、学校としての信頼性を取り戻しつつある。「学びを止めない」ことを学校運営の基本に置き、教育ビジョン（新たな価値を生み、周りを幸せにする女性の育成）、教職員ビジョン（生徒第一、自らも成長する教職員）、学校組織ビジョン（伝統理念を大切にしつつ変化を恐れない学校）の実現に努力している。教職員の努力が功を奏し、ICT教育環境整備、自律学習の促進、探究型学習の実践などに確実な成果を得ている一方で、慢性的な教員不足や構成員の年齢バランスなどに起因する適切な教育体制の維持確保に不安が生じつつある。今後は、今、ここに学ぶ生徒たちのため教育内容の充実に努めるとともに、その教育体制の維持改善を視野に改革を進めていく。

2.1 教育の質的向上と教育環境の充実

2.1.1 体制・内容等の再構築

2.1.1.1 ICTを活用した授業運営手法の開発・習熟

①	ICT活用手法に係る情報共有	達成状況
	【達成目標】ICT支援員及び情報管理係が活用事例を集約し、定期的に教職員、生徒（保護者）に発信する。 【事業報告】iPad自体や共有しているアプリ（Meta MoJiなど）の情報について、ICT支援員が定期的に情報発信をしている。得られた情報は生徒（保護者）とも共有した。令和6年度以降のデジタル採点導入に向けて学校向けデジタル採点システムYouMark Personalの試用期間を設け、採点方法、Classiへの答案返却（紐づけ）の方法などを検討し、導入を決定した。	B
②	アプリケーションを活用した授業展開	達成状況
	【達成目標】授業において生徒の注視力が向上するようにアプリケーションを活用する。 【事業報告】授業場面におけるMetaMoJiの活用は教員も生徒も習熟度を上げ、多くの教員が注視力向上を意識した教材作成に取り組んだ。また、Kahoot!などの利用で授業のメリハリをつけたり、Jamboardでクラスの意見を広く集めたりする工夫が見られた。	B

2.1.1.2 学力向上のための授業の実践と自律学習の促進

①	授業診断による授業力の向上	達成状況
	【達成目標】校内における授業診断を継続する。あらかじめ決めた時期で授業診断を行い、授業力向上に努めるとともに、授業を見る目を養う。 【事業報告】年間を3期に分け、計9人について授業診断を行った。授業を見学する教員も多く、自己研鑽として生かすことにより、授業力の向上が見られた。	A

②	iPad活用による家庭学習の充実	達成状況
	【達成目標】MetaMoJiや学習アプリを使い課題等を定期的に配信・回収し、家庭学習を促進する。	【事業報告】iPad利用による課題の配信、回収は定着してきており、家庭学習促進の一助となった。
③	探究学習を広げることによる発信力の向上	達成状況
	【達成目標】自らの意見や新たに見つけた課題を発信する機会を増やす。	【事業報告】探究旅行や行事等でプレゼンテーションを課しており、生徒が意見や見つけた課題を発信する機会を増やした。また、優秀者には全校で発表する機会を作ること、本人のみならず生徒全体への刺激につながった。

2.1.1.3 国語力を基礎とする語学教育の充実

①	読書の習慣化	達成状況
	【達成目標】図書係によるガイダンスで図書館の利用を促す。定期的（月1回程度）な読書感想レポートを課し活字に触れる機会を増やす。	【事業報告】図書館利用のガイダンスを新入生対象に年度初めに実施した。国語科の読書感想レポートは継続的に行った。
②	漢字・英語検定の取得率向上	達成状況
	【達成目標】年3回の検定毎に取得率調査を全校生徒に対しClassi(教育ソフト)にて行い、各級の学年ごとの取得率を教員全体で把握する。	【事業報告】英検取得率について、第1回検定取得調査を4月に実施した。全体像を教科で共有したが、検定毎の取得率をまとめるには至らなかった。
③	語学研修等の充実	達成状況
	【達成目標】コロナの感染状況を考慮しつつ、極力コロナ以前の実施（オーストラリア語学研修、ターム留学、ニュージーランド体験留学など）に戻す。	【事業報告】オーストラリア語学研修、ターム留学が再開した。ニュージーランド体験留学、セブ島語学研修も実施し、語学研修はコロナ前の水準に戻った。
④	プレゼンテーション能力の向上	達成状況
	【達成目標】聞き手にわかりやすく伝わる話し方、資料の作り方や提示方法を指導する。	【事業報告】生徒はプレゼンテーション発表会を通じて他者との比較の機会も増え、「わかりやすさ」について教員の指導することをより意識するようになった。

2.1.1.4 探究型学習の実践

①	跡見流りベラルアーツの実施	達成状況
	【達成目標】中学3年間かけて、折形（室町時代を起源とする武家社会の礼法の1つで、和紙を使い進物を包んで渡すやり方と、儀式に使う和紙の飾りの総称）を通して日本の伝統文化や歳時記を実践的に学び理解を深める。	【事業報告】山根式折形教室の協力を得て、中学3年間のプログラムが完成した。各学年、予定通り年間3回の折形の実習授業、歳時記等に関する授業を終了し、生徒は折形礼法の学び理解を実践的に深めた。
②	本物の美の探求に関する課外活動の充実	達成状況
	【達成目標】計画通りの課外活動を実施する。その際できるだけ授業に支障がないよう配慮する。	【事業報告】コロナ以前のプログラムに戻し、実施にあたり、試験の4日目など、授業に支障のない日程を極力充てて実施した。
③	実験・実習の更なる充実	達成状況
	【達成目標】理科・家庭科・芸術・体育における実験及び実習の範囲を広げる。	【事業報告】コロナ以前の状態に戻り、家庭科では調理実習の実食も再開、またテーブルマナーも再開した。
④	SDGs探究旅行の実施	達成状況
	【達成目標】安全な遂行・実施に努めるとともに、今後に向けた課題を探る。	【事業報告】沖縄、九州、広島とも旅行は無事に実施できた。今後、各コースの募集人数のバランスについて検討する必要がある。

2.1.1.5 進学支援の充実

①	外部模試の成績向上	達成状況
	【達成目標】GTZ(ベネッセの模試における指標)を各教科とも学年平均Bランクまで上げる。 【事業報告】中学段階では概ね目標を達成した。高校では学年・教科によりばらつきがあるが、概ね国語、英語はC～B、数学はCであった。成績向上に向け、模試結果の分析を業者と共に声掛け、課題配信などの施策を講じた。基礎学力の定着と模試の成績向上に向け、全学年でClassi学習トレーニングの活用をすることを決定した。	A
②	優先入学・指定校推薦等の有効活用	達成状況
	【達成目標】生徒の進路実現を最優先とする進路指導を行う。 【事業報告】生徒は年内での進路決定を希望する傾向が強く、指定校も希望者が増加傾向にあり、本人・保護者と面談において、意思の確認や書類準備を慎重に行った。	B

2.1.2 学生・生徒生活支援

2.1.2.1 生活指導の徹底と課外活動の充実

①	ICTモラルやマナーの徹底	達成状況
	【達成目標】生徒にも、保護者にも、機会を捉えて声かけを行い、大事に至らないように管理する。 【事業報告】生活指導ではSNSに関わる内容が多く、SNSによるトラブルを未然に防止するため、必要に応じて保護者同伴の指導も行った。全体に対しては警察からのセーフティー教室を行ったり、保護者会で問題共有と家庭における携帯管理への協力を呼びかけたりするなど、折々の指導を行った。	B
②	保護者との情報共有	達成状況
	【達成目標】クラス懇談会や保護者面談等を通じて、生徒の情報を共有する。 【事業報告】各学年とも保護者会、面談を実施し、生徒の情報を共有した。	B
③	ガイドラインに則ったクラブ活動の実施	達成状況
	【達成目標】生徒の自主性を重んじながら活動できる環境を整える(下校時間の厳守、健康面チェック、ガイドラインに則った長期休暇中の活動計画など)。 【事業報告】各クラブとも部長が顧問と連絡を密にして、実施計画に則って活動した。	B

2.2 キャンパス整備

2.2.1 文京キャンパス整備計画

2.2.1.1 ICT環境の整備・充実

①	大型提示装置の会議室等への配置	達成状況
	【達成目標】令和4年度の特別教室への配置に続き、効果的なプレゼンテーションの実現を目的として、各種会合を行う場所への大型提示装置の設置を検討する。 【事業報告】令和7年度に向けて、小会議室、工芸室への大型提示装置の設置が決定した。	A

2.2.1.2 学習・生活環境等の整備

①	フレキシブルスペースの具体的な立案	達成状況
	【達成目標】150周年事業であるフレキシブルスペースの設置について、ユーザーとしての希望などをとりまとめる。 【事業報告】法人施設管理課、担当業者、中高の係の間でミーティングを重ね、設計上の要望について共通認識を持った。	B
②	校内のバリアフリー化	達成状況
	【達成目標】大アリーナからプールにかけてのバリアフリー化を検討する。 【事業報告】法人事務局に打診したものの、構造上、実施が難しいことが判明した。	D
③	いじめ・ハラスメント防止の徹底	達成状況
	【達成目標】教員研修及びアンケートを実施する。 【事業報告】いじめアンケート(年2回)、授業アンケート(年1回)、予定通り実施しフィードバックを行った。教員研修(外部団体によるもの)については、本年度は未実施。	B

2.3 財務健全性

2.3.1 安定的生徒・学生数の確保

2.3.1.1 安定的生徒数の確保

①	学校規模の適正化	達成状況
	【達成目標】経営定員を視野に入れつつ、適正な教育条件を実現できる生徒数の確保を優先する。	【事業報告】令和6年度から実質的な中学校入学定員を250名にすることを決定した。 A

2.4 経営改革

2.4.1 組織計画

2.4.1.1 戦略的広報活動による生徒募集の強化

①	安定した志願者数の確保	達成状況
	【達成目標】偏差値を上げつつ1,500名程度の志願者数を確保する。	【事業報告】広報活動はオンラインに加え、来校型の説明会来校人数も増加した。また、卒業生や在校生の登壇も増やし、参加者により良く学園を理解していただけるよう努めた。令和6年度入試も志願者数が1,749名となり、目標を超えることができた。 A
②	積極的な広報活動	達成状況
	【達成目標】対面型とオンライン型を併用しつつ、来場者数の確保（8,000組程度）をめざす。	【事業報告】対面型、オンライン型の併用で継続的に広報活動を行い、来場者数8,029組となった。 A

2.4.1.2 諸規程の整備（法人と協働）

①	諸規程の体系化	達成状況
	【達成目標】現にある学校の実情や目標に即した様々なルールについて、学園の規程管理方針に基づく整理を進める。	【事業報告】中学校高等学校の内規として存在していたものを集め、法人担当課と調整、整理した。 C

2.4.1.3 教職の役割分担の見直しと連携強化

①	計画的な教員採用の継続	達成状況
	【達成目標】年齢構成のアンバランスを是正するために10年計画に則って採用を行う。	【事業報告】計画に沿って採用活動を行ったが、予想外の退職・内定辞退などもあり、令和6年度教員採用は年度末まで難航したものの、人事に穴が空く事態には至らずに済んだ。 B
②	教員の多様な勤務形態に応じた学校運営の検討	達成状況
	【達成目標】教員の勤務形態に応じた学校業務の分担、責任、処遇などのあり方について検討する。	【事業報告】教員の人数が足りない現状があるため、検討は始めていない。 E
③	教職員の働き方改革を見据えた人材配置	達成状況
	【達成目標】クラブ支援員や入試広報専門職員等の配置について検討する。特に入試広報担当者について、学園全体の職員人事あるいは専門業者への委託により実現する。	【事業報告】クラブ支援員については、継続中のクラブコーチに加え今年度ソフトテニス部が導入した。他のクラブにも要望を確認し、令和6年度からの支援員制度導入が決定した。 A

3 法人事務局

法人事務局は、各設置学校のサポートをめざし、人的支援、施設設備整備、必要な予算措置を進めている。また将来に向けた学園及び各設置学校の永続的維持発展に資するガバナンスのあり方、適切な人事制度の実現、財務状況の改善などをめざし、各種の計画の遂行に努めている。令和5年度は、役員等の任期満了による交代を経て、特に学園内理事による業務執行体制を改め、新たな取り組みに挑戦している。創立150周年記念事業への取り組みを開始した他、学園全体を対象とした改革案（※）の整備などを進めている。

（※）学園全体を対象とする改革案

令和5年4月以降、教職員から提案された数多くの改革案については、経営会議の検討や理事会・評議員会への中間報告などを経て、その後、優先課題の選択や取り組み方針を定め、各機関長を通じその実現解決をめざしている。①学部学科再編、②文京、新座の学部学科配置の見直し、③校地校舎要件から見る施設将来計画を優先課題とし、これらを含め学園全体を対象とした20余の改革課題について検討や改革を指示している。今後、事業計画の立案や報告の際、適時、説明報告等を行う。

3.2 キャンパス整備

3.2.1 総合計画

3.2.1.1 令和10年度以降のキャンパス計画の検討 *東京23区定員規制は令和10年3月末までの時限措置

①	文京キャンパスメイン化構想の検証	達成状況
	【達成目標】 令和4年度からの継続案件として、大学を文京キャンパスに集約した場合の施設面での基本的な要件（面積や稼働率等）の検証を4月より開始。10月中旬に検証結果を報告し、必要に応じ項目の追加や見直しを年度内に行う。 【事業報告】 令和4年度及び5年度現在の他大学の公開情報（HP、事業報告書、財産目録、在籍者数等）、政府統計資料（学校基本調査）などを収集し、立地、土地・建物面積等の観点から跡見学園の現状と比較する資料を課内の検証を経て作成した。	C
②	新座キャンパスリフレッシュ化計画の検証	達成状況
	【達成目標】 令和4年度からの継続案件として、将来的にキャンパスを文京に集約する可能性を踏まえ、新座キャンパスに要求される施設面での基本的な要件について、文京集約以前と以後で検証する。10月中を目途に検証結果を報告し、必要に応じ項目の追加や見直しを年度内に行う。 【事業報告】 令和4年度及び5年度現在の他大学の公開情報（HP、事業報告書、財産目録、在籍者数等）、政府統計資料（学校基本調査）などを収集し、立地、土地・建物面積等の観点から跡見学園の現状と比較する資料を課内の検証を経て作成した。また、文京集約後の新座のランニングコスト削減等に関する試案を作成した。	C
③	施設設備整備に係る第2号基本金組入れ	達成状況
	【達成目標】 将来に向けた施設設備整備への取組として、第2号基本金組入れを開始する。この基本金組入れの具体的な目標である「デュアルキャンパス体制再構築」「跡見学園施設設備整備計画」の策定を急ぐ。 【事業報告】 将来に向けた施設設備整備の原資として、令和5年度より第2号基本金組入れを開始した。また、この基本金組入れの具体的な目標である「デュアルキャンパス体制再構築」「跡見学園施設設備整備計画」の内容を盛り込んだ学園中期計画「ATOMI PLAN 2030 施設設備の充実整備(案)」を作成した。	C
④	ICT環境の充実	達成状況
	【達成目標】 将来的なキャンパス集約の可能性を念頭に教室過密化の緩和対策としてハイフレックス授業などICTを活用した他校の事例を収集し、検証を行う。 【事業報告】 他学事例（中央大学、城西国際大学等）の収集比較、またハイフレックス授業に特化した教室改修について幾つかの業者からの提案を収集し、検証していたが、大学・高専機能強化支援事業申請および既設学部学科定員見直しなど新たな事情の変化も生じたため、今後の大学のキャンパス計画の方針が明確になる令和6年度に改めてその必要性を検討する。	D

3.2.1.2 安心・安全な環境の整備

①	耐震化計画の遂行	達成状況
	【達成目標】大学耐震化計画の令和5～7年度目標値99.1%達成に向けて、文京キャンパス1号館の耐震診断を8～9月に行う。耐震性が不足する場合は補強案の検討を進め、令和6年度事業計画に設計・耐震補強を反映する。 【事業報告】文京キャンパス1号館の現地調査を6～8月に実施し、10月に診断報告書を受領。フロアごとの耐震性は確保しているものの、4階の1区画だけ補強が必要と診断されたため、設計業務の見積を取得し、推定の補強工事金額と合わせて令和6年度事業計画に計上した。	B
②	非構造部材の点検と危険個所の把握	達成状況
	【達成目標】建物内外装その他の点検を進め、危険個所の把握とリスト化を行う。夏期休暇中～10月を目途に現場の点検を終了し、危険個所をリスト化。必要に応じて適宜修繕または令和6年度以降の予算化を図る。 【事業報告】点検・危険個所のリスト化を行い、建物外装に関しては法人棟、新座キャンパス1号館、文京キャンパス3号館の外壁補修を実施し、安全性を回復させた。また文京キャンパス1号館の外壁劣化診断を8月に実施し、補修は令和7年度以降の対応とした。建物内に関しては防災管理点検等により確認された中高什器未固定箇所の耐震固定費用を令和6年度事業計画に反映した。	B
③	設備面でのBCP促進対応	達成状況
	【達成目標】令和4年度中に確認されたリモートワークの設備面での課題に対する改善を進め、10月までに現状環境の再検討を行い、リモートワークにおけるネットワーク環境の再構築について年内までに検証する。 【事業報告】リモートワークシステムであるMagic Connectに関して5点ほどの課題を認識し、運用に支障をきたしていた一部の部署について令和4年度からUSBタイプを導入し、事態の改善を進めている。そのほかの課題に関しても10月中に検証及び再検討を行い、プランや費用を12月に取りまとめ、令和6年度事業計画予算を2月に申請した。	D
④	文京キャンパス別館の取壊し	達成状況
	【達成目標】安全性を考慮し、老朽化が顕著な文京キャンパス別館の取壊しを行う。跡地の利用計画は、今後、慎重に検討する。 【事業報告】令和7年度前期まで利用の必要が生じたため、令和7年度以降の取壊しに延期する。	E

3.3 財務健全性

3.3.1 寄付金計画

3.3.1.1 寄付金募集

①	跡見さくら咲く募金の継続寄付者獲得	達成状況
	【達成目標】継続寄付者に向けた募金パンフレットのリニューアルを検討する。 【事業報告】8月上旬、理事長、校友会会長交替に伴う変更と中高のオープンスペース建設の広報を盛り込んだ内容に募金パンフレットをリニューアルし、卒業生等に配付した。	A
②	跡見さくら咲く募金の実績・活用報告	達成状況
	【達成目標】募金ニュースの次号作成を7月までに行なう。HPの寄付ページを寄付動機のきっかけになるよう更新を10月までに行なう。 【事業報告】募金ニュースを新たに作成し、12月までにHPへのアップと募金者に配付をした。またHPの寄付ページに「学生会館・オープンスペース新設プロジェクト」のページサイトを3月に置いた。	B
③	跡見さくら咲く募金の新規寄付者獲得	達成状況
	【達成目標】HPアクセス者をターゲットにした新規者開拓ができるような構築を、他学園の事例を集め、9月までに検証する。 【事業報告】他学園の事例を参考にして寄付へのリンクボタンをHPの目につく場所におき、画面をスクロール中でも常時おくようにして、訪問者への寄付誘導のしかけを付けるように作業している。	C

3.3.2 外部資金導入政策

3.3.2.1 新規収益事業の検討

①	受取利息・配当金の増収	達成状況
	【達成目標】 資金運用規程・資金運用細則を改正し、新規の有価証券の購入を行い、受取利息・配当金収入の改善を図る。保有商品の状況を把握しつつ、各種金融商品の選定提案・取引判断を行う。これにより、令和5年度の受取利息・配当金収入を令和4年度比150%に向上させる（令和4年度は約580万円）。 【事業報告】 令和6年3月理事会・評議員会で改正資金運用規程が承認された。これにより、来年度以降柔軟な有価証券購入に対応する体制が構築できた。 また、運用条件の良い金融機関に機動的に資金移動を行うことで、令和5年度の受取利息・配当金収入は約800万円程度となり、令和4年度比150%を達成することができた。 ※達成目標策定の段階では、令和4年度受取利息・配当金収入は確定しておらず、実績値は455万円だった。	A
②	補助金収入の増収	達成状況
	【達成目標】 教育研究経費支出や設備関係支出の増額を通じ、経常費補助金に係る増減率の維持改善をめざす。 【事業報告】 令和5年度の経常費補助金計算表のC区分（学生生徒等納付金収入に対する教育研究経費支出及び設備関係支出の割合）の増減率が5ポイント改善し、増減率の改善ができた。	C

3.4 経営改革

3.4.1 組織計画

3.4.1.1 ガバナンス体制の検討・強化

①	次期中期計画（ATOMI PLAN 2030(仮称)：令和7年度からの5ヵ年計画）の枠組みの確立	達成状況
	【達成目標】 次期中期計画策定要領を作成、6月を目途に策定作業を開始する。10月末までに全体の枠組みを確立し、その枠組みをもとに各機関に5年後の達成目標及びその達成、実現に必要な具体的計画の策定を依頼する。（次期中期計画は令和6年10月の完成を予定する。） 【事業報告】 次期中期計画において取り組むべき課題（①教育の質的向上、②施設設備の充実整備、③財務の健全化、④経営改革）を決定し、11月に各機関に対し「5年後の目標・達成指標」及び「具体的計画」の策定を依頼した（第1次案の提出期限は2月末）。機関によっては策定作業を継続している。	B
②	役員及び評議員の改選（第25期定期改選）	達成状況
	【達成目標】 令和5年度に予定する定期改選を現行の寄附行為に基づいて実施する。その際、令和7年4月施行が見込まれる私立学校法改正に伴う寄附行為改正も視野に入れ、新たな役員及び評議員の構成を予め検討するなどの確な移行をめざす。 【事業報告】 第25期の役員及び評議員定期改選は、現行の寄附行為に基づき適切に実施した。その際、改正私立学校法では、現行法と異なり理事と評議員の兼職が禁止となることから、今後その解消に向けた対応が必要となる旨を明らかにして改選を行った。	A

3.4.1.2 諸規程の整備

①	内規と規程の整理	達成状況
	【達成目標】 未整備であった内規等について、収集できたものからその内容を点検し、必要に応じて整理を行う。 【事業報告】 各機関から提出された内規等の点検を実施し、改正案を提示する等のレビューを加え各機関に検討を依頼した。その結果、大学所管分は対応を完了、中高所管分は今回を機に改正することとなり、改正作業を継続中である。法人所管分は、規程・内規相当のものとそうではないものに整理分類を行い、その多くを後者と整理した。なお、一部の規程化等が望まれるものについて、制度自体の見直しを予定するものもあることから、これを機に経営層による内容整理を予定し、検討を継続することとなっている。	B
②	新WEB規定集の運用支援及び利用促進	達成状況
	【達成目標】 4月に移行の新WEB規定集について、法令構造に合わせた形式、文言の不具合を確認し、12月までに適宜修正する。並行して、新WEB規定集の利用マニュアル等作成による利用促進を図る。 【事業報告】 4月の移行後は、マニュアルの配布を行い、運用面においてもとくに問題なく利用されている。	A

③	寄附行為改正準備	達成状況
	【達成目標】 令和7年4月施行が見込まれる改正私立学校法が予定する内容を基に、現行寄附行為の見直しを行い、関連する諸規程等との整合性にも留意しつつ改正に向けた準備を進める。	【事業報告】 改正私立学校法及び寄附行為作成例（令和5年8月下旬公開）の理解を深め、令和5年12月5日開催の理事会・評議員会で改正スケジュール案を示し、これに合わせて改正作業を進めている。令和6年3月26日開催の理事会・評議員会では、予定どおり寄附行為改正に係る学園基本方針（案）を報告した。

3.4.2 人事計画

3.4.2.1 人事制度の再構築

①	職員新人事評価制度的確な運用	達成状況
	【達成目標】 職員人事制度の適切な運用と公正性・公平性を高めるために下記施策に取り組む。 1) 初年度評価（令和4年度評価）結果の検証と昇格への反映状況の検証を通じた課題抽出と対策検討 2) 評価確定から昇格者決定までのマニュアル（フロー）の整備	【事業報告】 昇格者決定までのマニュアルを整備し、令和3年度以降の評価結果を反映させ規程を遵守した昇格者選定が実現できた。
②	人事施策の策定（見直し）	達成状況
	【達成目標】 時代に即応した採用方針の確立に取り組む 1) 職員採用方針の見直し 2) 職員採用手法の見直し	【事業報告】 職員採用方針については方針案の策定を進めている。また、採用手法の見直しについては、選考方法の見直しや外部委託業者の導入を具体化しよう進めてきたが、実際の導入までにはいたらなかった。
③	職員データベースの構築	達成状況
	【達成目標】 人事評価制度、昇格制度などの新人事制度の導入に伴い、職員一人ひとりに紐づけるデータが増えている。情報をデータで一元管理することにより、さらなる人事施策に活用できるよう新たに職員データベースを構築する。	【事業報告】 職員データベースの構築が完了し、令和5年度昇格判定会議の資料にも過去の評価結果や在級年数などを参考データとして使用することができた。

3.4.2.2 研修の充実

①	職員研修制度の導入	達成状況
	【達成目標】 令和4年度から構築中の職員研修制度を確立する。令和5年度は階層別研修制度の確立に取り組む。	【事業報告】 跡見学園専任職員の階層別研修の枠組みにそった運用を開始している。e-ラーニングの必修講座は資格等級ごとに設定をしており、実施率90%を超えた。また、入職5年未満を対象とした私大職員のための基礎講座も参加対象者を拡大し、実施した。

3.4.2.3 業務効率化の促進とワークライフバランスの充実

①	メンタルヘルスケア対策	達成状況
	【達成目標】 令和4年度に策定した学園の「心の健康づくりのための指針」に沿って、それぞれが役割を果たし、教職員のメンタルヘルス対策をさらに推進する。令和5年度は「職場復帰支援」をテーマに検討を進める。	【事業報告】 「職場復帰支援」のためのマニュアル案を作成したが、下半期に予定した学内相談窓口導入の検討が具体的な会議体へ上程するまでにいたらなかった。
②	テレワークの運用促進	達成状況
	【達成目標】 令和4年度の試行及びそのアンケート結果を分析、課題確認と次段階の運用施策につなげ、令和5年度内の運用規程の制定を目指す。	【事業報告】 テレワークを実施（経験）したことで生まれる意見や提案をもとに、関係規程制定を準備し、また関係会議等を通じて啓もう活動を継続して行った。令和5年12月には2回目のアンケートを実施した結果、テレワーク実施率が前回より増えていることがわかり、導入することのメリットや課題が明白になった。一方、課題確認及びその改善に取り組んでいたため、規程制定までには至っていない。

4 機関協働の取り組み

4.0.0.1 学園150周年記念事業検討

①	学園150周年記念事業検討	達成状況
	【達成目標】学園150周年記念事業について、実行組織（委員会及び分科会等）を設立し、事業内容や工程の具体的検討を進め、必要な予算化とともに順次実現に努める。 【事業報告】学園150周年記念事業は担当理事を定め、学園広報委員会を実行組織として活動を開始した。ロゴを選定し、今後の記念事業（式典、シンポジウム、ホームカミングデー、記念誌など）とそれに必要な費用の算出を策定した。またロゴを活用した駅看板、横断幕、ポスターを制作し、150周年の広報を始めている。 なお、前述の記念事業についてもそれぞれのスケジュールを確定し、広報を進めている。	B

4.1 教育の質的向上と教育環境の充実

4.1.0.1 中高大の連携体制の拡大

①	跡見学園高大接続事業の強化	達成状況
	【達成目標】高等学校・大学間における入試関連の事業連携を強化する。高等学校の進学実態に沿った優先入試制度を検討・実施し、高等学校から優先入学しやすい環境を整える。合わせて、探究学習、体験授業等の連携事業についても積極的に調整し、入学者数を令和4年度以上に向上させる。 【事業報告】優先入試の出願要件について、跡見学園高大接続協議会にて検討し、評定平均値の基準を撤廃した。（ただし、学力担保のため、英検準2級または漢検準2級の取得を出願要件に加えた。）連携事業について、6月に跡見学園中学校高等学校を対象とした大学説明会を行い、中学1年生から高校3年生までの生徒64名、保護者43名、合計107名が参加した。なお、跡見学園高等学校からの令和6年度の入学者は13名となり、同5年度比11名減となった。	B
②	施設の共同利用の拡大	達成状況
	【達成目標】大学施設（図書館、食堂、教室等）の共同利用拡大をめざす。 【事業報告】令和4年度から共同利用を開始している文京キャンパス体育館とAtomi Blossom Hallに加え、文京キャンパス一般教室の共同利用も開始した。英検実施会場として教室を利用するなど、施設の利用件数は令和4年度比約2割増となった。	B
③	人的交流の促進	達成状況
	【達成目標】大学の出張講義等での人的交流を行う。また中高の教員採用において、緊急時の大学との協力体制（人材紹介、授業担当など）を検討する。 【事業報告】6月に実施した跡見学園高等学校の系統別説明会において、大学マネジメント学部専任教員が経済・経営・商学分野について講義を行い、43名の生徒が参加した。また、大学からの紹介により、女子大学卒業生1名（書道、国語）を中学校高等学校の令和6年度任期付専任講師として採用した。	B

4.3 財務健全性

4.3.1 中期資金計画

4.3.1.1 設備投資計画の策定

①	中期修繕計画の更新	達成状況
	【達成目標】令和3～4年度に進行した大幅な物価上昇を反映した上で、特定年度への事業規模の集約を考慮した修正案を10月までに作成する。計画に基づき12月中を目途に令和6年度事業計画の素案をまとめる。 【事業報告】令和5年度事業の実施状況や物価上昇を考慮した中期修繕計画（令和6～令和10年）の修正案を11月に作成。この内容を反映した令和6年度事業計画予算を2月に申請した。	D
②	補助事業候補案件の検証	達成状況
	【達成目標】令和5年度の事業計画案件の中から補助対象となる案件を4月までに確認し、申請に備える。また、令和6年度以降の事業計画候補案件について補助対象となり得る候補案件を抜粋し、12月に想定される令和6年度以降の実施計画調査に計上する。 【事業報告】令和5年度補助事業案件として、文京キャンパス1号館耐震診断、菊坂跡見塾越境対応・南東面外壁補修、菊坂跡見塾自火報設備設置、中高小アリーナ照明器具更新工事を申請し、交付決定通知を受領した（補助金額計13,424千円）。また、令和7年度の補助対象事業の実施計画調査を3月に計上した。	C

4.3.1.2 中期計画に基づく財務管理

①	実績管理に基づく予算の集中と選択の実現	達成状況
	【達成目標】事業活動安定性の指標となる経常収支差額の黒字確保に向け、予算策定時より徹底したコスト削減を行う。一方、適切な教育研究経費等の執行を通じ、教育研究活動の活性化とともに補助金増減率維持改善を図り、その増収をめざす。その他、寄付金や利息収入など納付金以外の収入の獲得に注力する。	【事業報告】大学入学者数3年連続定員割れにより収支の悪化が見込まれるため、補正予算を編成し、10月の理事会・評議員会に上程した。学生生徒等納付金以外の収入確保策として、150周年寄付金の企業等への重点的な依頼、8月と10月に比較的金利の高い預金へ預入を行うなど、経常収支差額の黒字確保のため各種方策を推進した。
		C

4.3.2 単年度資金計画

4.3.2.1 財務計画PDCAサイクル構築

①	実績管理に基づく予算の集中と選択の実現	達成状況
	【達成目標】毎月中頃に前月末収支について金額及び対予算の執行状況割合(%)を科目別に算出し、現預金や有価証券の保有状況と併せて管理、確認を行う。さらに過年度との比較(月毎、当月までの累計)を行い、差異がある場合には分析や今後の留意点としてまとめることで、予算の適切な執行を実現し、決算時の予算と執行額の乖離を防ぐ。また、年度末の執行予定額を期中に各部署に聞き取り、見込み収支を把握する。	【事業報告】予算の執行状況を把握するため「消化率確認表」を科目別に作成し、前年同月時期との比較を行っている。極端な差異についてはその都度分析することで、学園予算の適切な執行を遂行し、年度末に向け予算と執行額の乖離把握に努めた。また年度末の執行予定額をとりまとめ、常務理事会に見込み収支を上程することで、次年度予算編成のための参考とし、財務分析の円滑な運営に寄与した。
		C

4. 施設設備・情報環境整備関係

・大学施設設備環境の整備

- ①「新座キャンパスのリフレッシュ化計画」及び「安心・安全な環境の整備」に基づき、新座キャンパス1号館管理棟・1期棟の外壁補修、屋上防水工事を8月から開始し、3月に残工事含めて終了。また花蹊メモリアルホールの空調設備更新を8～9月に行った。
- ②文京キャンパスにおいては「安心・安全な環境の整備」に基づき、3号館の外壁補修、屋根防水工事を8月から開始し、12月に終了。また1号館の耐震現地調査を6～8月に行い10月に診断報告書を受領。そのほか8月に1号館の2期空調設備更新工事を行った。

・中学校高等学校施設設備環境の整備

生徒用トイレリニューアル（5期目）として1階各トイレ等の改修を7～8月に実施。また150周年事業の一環として、（仮称）多目的棟建設工事の設計・申請を進め、令和6年4月に着工予定。

・法人施設設備環境の整備

耐震工事が完了したことによる継続的な利用を想定し、外壁補修、トイレ改修工事を7～8月に実施した。

・大学情報環境の整備

ネットワーク環境の充実に向け、老朽化したLANケーブルの更新を8～9月の夏季休暇中に行った。基幹システム、無線APにおいては2～3月の春期休暇中に更新を行った。

・中学校高等学校情報環境の整備

ネットワーク環境の充実に向け、老朽化したLANケーブル、基幹システム等のネットワーク設備を12～1月の冬期休暇中に更新を行った。

*表中「大学」の中で、新) は新座キャンパス、文) は文京キャンパスを示す。

		項目	内容
大学	施設	新) KMH ホワイエ系統その他空調機更新	竣工から21年経過し、老朽化しているため更新した（8～9月実施）。
		文) 1号館 3・4階空調設備更新工事	設置から20～21年経過し、老朽化しているため更新した（8月実施）。
		新) 構内電話交換設備等更新	設置から21年経過し、老朽化および修理部品供給も終了しているため更新した（8～9月実施）。
		新) 第一変電所 2号館系統トランス更新 [5台]	竣工から29年経過し、更新時期に達しているため更新した（8月実施）。
		文) 1号館 電気高圧機器更新工事	前回更新から20年経過し、更新時期に達しているため更新した（8月実施）。
		新) 5棟 自火報盤更新	5棟の自火報盤が21年以上経過し、修理部品供給が終了しているため更新した（8～2月実施）。
		文) 2号館 照明制御盤予防保全更新	設置から14年経過し、経年劣化が進行しているため整備した（8月実施）。
		新) 第二変電所 高圧機器更新（SC、SR等）	設置から21～24年経過し、更新時期に達しているため更新した（8月実施）。
		新) 4号館 キュービクル電気高圧機器更新（SC、SR）	竣工から21年経過し、更新時期に達しているため更新した（8月実施）。
		新) 4号館 キュービクル電気高圧機器更新	竣工から21年経過し、トランスを除く未更新機器を予防保全として更新した（8月実施）。
		菊坂跡見塾 越境対応工事	隣地建替のタイミングで越境部分の切詰および隣地側外壁の補修を行った（8～9月実施）。
		文) 3号館 外壁補修、丸屋根・屋上防水工事	竣工から31年経過し、劣化が進行していたため補修した（8～12月）。
		新) 1号館管理棟・1期棟 外壁補修・屋上防水工事	管理棟、1期棟の屋上・外壁劣化が著しいため補修した（8～3月）。

大学	情報	文) 1号館 学内LANケーブル (Cat5) 更新	導入より20年以上を経過し、耐用年数を超過しているため更新した (8月実施)。
		新) 図書館 学内LANケーブル (Cat5) 更新	導入より11年以上を経過し、耐用年数を超過しているため更新した (9月実施)。
		文) 2号館 AVアンプ他更新 [40台]	導入より15年以上を経過し、耐用年数を超過しているため更新した (8月実施)。
		新) KMH 舞台照明強電盤設備・ボーターケーブル改修工事	竣工から21年経過し、劣化が疑われるため更新した (9月実施)。
		新) 1号館 5階5教室AV機器整備 (1502、1504、1505、1506、1507教室)	設置から11年を経過し、耐用年数を超過しており、プロジェクターとスクリーンも天吊りに変更した (9月実施)。
		新) 1号館 2階2教室AV機器整備 (1218、1219教室)	プロジェクターとスクリーンを天吊りに変更することで利用促進を行うため更新した (9月実施)。
中高	施設	生徒用トイレ改修工事 (第5期) (1階・プールトイレ)	設置から31年経過し、老朽化しているため最近のニーズやトレンドに相応トイレに改修した (7～8月実施)。
		防火シャッター未更新箇所改修工事 [17室]	防火シャッター60ヶ所中、未更新・既存不適格箇所を改修し、既存不適格を解消した (8月実施)。
		電気室進相コンデンサ交換	製造から33年経過し、老朽化しているため交換した (8月実施)。
		冷温水発生機No.1 オーバーホール	更新から11年経過し、劣化が見られるためオーバーホールを行った (10月実施)。
		自動制御設備 ローカル側寿命機器・部品更新	自動制御設備末端側のうち、経過年数や重要度の大きいものを更新した (7～8月、12～1月)。
		小アリーナ照明器具改修工事	製造から33年経過および省エネのためLED器具に交換した (12～1月実施)。
法人	情報	大アリーナ舞台照明器具更新工事	前回更新から10年を経過し、老朽化しているため更新した (8月実施)。
	施設	外壁補修工事	前回の大規模改修から31年経過し、劣化が進んでいるため補修した (7～8月実施)。
		トイレ改修工事 (1～4階)	老朽化しているため更新した (8～9月実施)。
	情報	学内LANケーブル (Cat5) 更新	導入より20年以上を経過し、耐用年数を超過しているため更新した (8月実施)。

150周年記念事業

		項目	内容
中高	施設	仮称) 多目的棟 建設工事	150周年事業の一環である (仮称) 多目的棟の建設に向けて設計・監理業務委託契約を締結 (6月)。測量や調査、打合せを進めており令和6年4月着工予定。

Ⅳ. 財 務 の 概 要

1. 決算の概要

令和5年度の経常収支差額は△912百万円（支出超過）となり、同比率は△14.4%となった。また、この支出超過により運用資産は前年度比で1,268百万円の大幅な減少となった。主な要因としては、入学者数の急激な減少に伴う学生生徒等納付金の減少であり、この傾向は長期化が見込まれる。

一方、少子化や更なるグローバル化、技術革新などの急速な環境変化の中で、一定の教育インフラの強化に取り組む必要もあり、将来の固定資産取得のために2,400百万円の基本金の組み入れを実施した。

今後、経常収支差額の支出超過状態が続けば、積み上げた特定資産や資金運用からなる運用資産は急速に減少し、事業継続上深刻な状況となりかねないリスクを含んでいる。

なお、経常収支差額△912百万円は、直近の収入超過額の4年分に相当する支出超過額である。

【主な変動要因】 補正予算との比較

<事業活動収入>

- | | | |
|------------|----------------------|---------|
| ① 学生生徒等納付金 | 補正予算減額修正△66百万円を更に下回る | △ 62百万円 |
| ② 雑収入 | 私立大学退職金財団交付金増 | + 43百万円 |

<事業活動支出>

- | | |
|-----------------|----------|
| ① 退職給与引当金繰入額 | + 116百万円 |
| ② 電気料（主に新座）削減 | △ 35百万円 |
| ③ 修繕費削減・施設取壊の延期 | △ 52百万円 |

<経常収支差額>

- ① 経常収支差額は大幅な支出超過の△912百万円となった。
- ② 「経常収支差額比率」は△14.4%と大幅悪化となり、学生数の推移を勘案しこれが長期化する見込みである。

<基本金組入前当年度収支差額>

- ① 令和4年度比△1,048百万円・補正後予算比△165百万円の△866百万円となった。

<当年度収支差額>

- ① 令和5年度は第2号基本金の組入初年度であったため、組入後の当年度収支差額は△3,755百万円となった。

<特定資産>

- ① 令和5年度の「減価償却額合計額708百万円」に対し、「建物償却引当特定資産」に400百万円、「法人維持特定資産」に300百万円の合計700百万円を積み増した。
- ② また、第2号基本金の組入計画に基づき、「建物償却引当特定資産」を2,400百万円取崩し、第2号基本金に振替を行った。

<寄付金の活用>

- ① 教育環境の充実等を目的に学園関係者より賜った寄付金については、下記事業に活用した。

・跡見学園教育環境充実資金募金

寄付実績：令和4年度寄付金受入実績 21,310千円

令和5年度寄付金受入実績 20,930千円

活用実績：新座1号館 外壁補修・屋上防水工事

中高プール 生徒用トイレ改修工事

② 「創立150周年記念募金」5年間 目標総額5億円

・令和5年度受入状況

受入件数 677件、金額 50,796千円 《累計469,583千円》

・活用実績と予定

大学 学生会館の新築 (令和4年6月竣工)

中高 多目的棟(仮称)の新築(令和6年度着工予定)

ICT投資

【令和5年度決算の総括と経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応策】

令和5年度・6年度ともに、施設設備の更新や創立150周年を迎えるにあたっての諸施策を展開するために、運用資産を有効に活用し、支出面でも、可能な限りメリハリをつけた収支計画とした。

しかし、令和5年度の経常収支差額は、補正予算比やや改善したものの、△912百万円の大幅な支出超過となり、極めて厳しい決算となった。

令和5年度決算が抱えた財政的な課題解決のため、中期計画「ATOMI PLAN 2025」や事業計画で取り組むべき課題として掲げている諸施策を遅滞なく遂行し、財務基盤の改善、充実を図ってまいりたい。

①収支計算書

ア) 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容と、支払資金（現金預金）の収入と支出のてん末を明らかにすることを目的にキャッシュフローを記載した計算書である。

(収入の部)

(単位：百万円)

科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入 ①	4,970	4,908	62
手数料収入 ②	137	75	61
寄付金収入 ③	177	169	9
補助金収入 ④	894	925	△ 31
資産売却収入 ⑤	52	252	△ 200
付随事業・収益事業収入 ⑥	49	65	△ 15
受取利息・配当金収入 ⑦	8	8	0
雑収入 ⑧	164	241	△ 77
借入金等収入 ⑨	0	0	0
前受金収入 ⑩	1,035	484	551
その他の収入 ⑪	16,386	19,477	△ 3,091
資金収入調整勘定 ⑫	△ 1,011	△ 1,104	93
当年度資金収入合計 ⑬	22,861	25,500	△ 2,639
前年度繰越支払資金 ⑭	5,647	5,646	
収入の部合計 ⑮	28,507	31,147	△ 2,639

(支出の部)

(単位：百万円)

科 目	予算	決算	差異
人件費支出 ⑯	4,104	4,171	△ 67
教育研究経費支出 ⑰	2,097	1,770	326
管理経費支出 ⑱	644	660	△ 15
借入金等利息支出 ⑲	0	0	0
借入金等返済支出 ⑳	0	0	0
施設関係支出 ㉑	659	418	241
設備関係支出 ㉒	352	241	111
資産運用支出 ㉓	9,700	13,601	△ 3,900
その他の支出 ㉔	7,334	6,723	611
〔予備費〕 ㉕	0		
資金支出調整勘定 ㉖	△ 86	△ 116	29
当年度資金支出合計 ㉗	24,804	27,468	△ 2,664
翌年度繰越支払資金 ㉘	3,703	3,679	24
支出の部合計 ㉙	28,507	31,147	△ 2,639

当年度資金収支差額 ㉚	△ 1,943	△ 1,967	24
-------------	---------	---------	----

イ) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の附属表として、3つの活動区分ごとに収支差額が表示される計算書であり、平成27年度より新たに設定された。これにより、活動ごとの資金の流れが分かりやすく表示されるようになった。

活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

	科 目	金 額
教育活動	収入 ①	6,360
	支出 ②	6,601
	差引 ③	△ 240
	調整勘定等 ④	△ 467
	教育活動資金収支差額 ⑤	△ 707
施設整備等活動	収入 ⑥	8,862
	支出 ⑦	9,859
	差引 ⑧	△ 996
	調整勘定等 ⑨	2
	施設整備等活動資金収支差額 ⑩	△ 994
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額） ⑪		△ 1,701
その他の活動	収入 ⑫	10,767
	支出 ⑬	11,033
	差引 ⑭	△ 266
	調整勘定等 ⑮	0
	その他活動収支差額 ⑯	△ 266
支払資金の増減額 ⑰		△ 1,967
前年度繰越支払資金 ⑱		5,646
翌年度繰越支払資金 ⑲		3,679

ウ) 事業活動収支計算書

企業会計でいえば損益計算書にあたる計算書である。事業活動収支計算書の目的は2つあり、第1は、1年間の活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにすること、第2は、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにすることである。また、事業活動ごとの収支を表すことで、経常的な収支バランスと臨時的な収支バランスが明確になり、経営状態の把握が容易にできるようになっている。

なお、予算額との差異については、資金収支計算書と同じ要因もあるが、事業活動収支特有の勘定科目もある。

事業活動収支計算書

(単位：百万円)

	科 目	① R05 補正予算	② R05 決算	③ ①－②※	④ R04 決算	⑤ ②－④
教育活動収支	事業活動収入					
	学生生徒等納付金 ①	4,970	4,908	62	5,393	△ 485
	手数料 ②	137	75	61	93	△ 18
	寄付金 ③	177	170	8	298	△ 128
	経常費等補助金 ④	894	915	△ 21	946	△ 31
	付随事業収入 ⑤	46	53	△ 6	55	△ 2
	雑収入 ⑥	122	190	△ 68	116	74
	教育活動収入計 ⑦	6,346	6,310	36	6,902	△ 592
	事業活動支出					
	人件費 ⑧	3,997	4,096	△ 99	3,909	187
	教育研究経費 ⑨	2,738	2,421	316	2,293	128
	管理経費 ⑩	696	718	△ 22	492	226
	徴収不能額等 ⑪	0	7	△ 7	8	△ 1
	教育活動支出計 ⑫	7,431	7,242	189	6,702	540
	教育活動収支差額 ⑬	△ 1,085	△ 932	△ 153	200	△ 1,132
教育活動外収支	事業活動収入					
	受取利息・配当金 ⑭	8	8	0	5	3
	その他の教育活動外収入 ⑮	3	12	△ 9	6	6
	教育活動外収入計 ⑯	11	20	△ 9	11	9
	事業活動支出					
	借入金等利息 ⑰	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出 ⑱	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計 ⑲	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額 ⑳	11	20	△ 9	11	9
	経常収支差額 ㉑	△ 1,074	△ 912	△ 162	211	△ 1,123
特別収支	事業活動収入					
	資産売却差額 ㉒	44	44	0	0	44
	その他の特別収入 ㉓	0	15	△ 15	26	△ 11
	特別収入計 ㉔	44	59	△ 15	26	33
	事業活動支出					
	資産処分差額 ㉕	1	13	△ 12	54	△ 41
	その他の特別支出 ㉖	0	0	0	1	△ 1
	特別支出計 ㉗	1	13	△ 12	55	△ 42
	特別収支差額 ㉘	43	46	△ 3	△ 29	75
	〔予備費〕 ㉙	0				
	基本金組入前当年度収支差額㉚	△ 1,031	△ 866	△ 165	182	△ 1,048
	基本金組入額合計 ㉛	△ 3,115	△ 2,889	△ 225	△ 388	△ 2,501
	当年度収支差額 ㉜	△ 4,146	△ 3,755	△ 391	△ 207	△ 3,548
	前年度繰越収支差額 ㉝	△ 3,276	△ 3,030	△ 246	△ 2,823	△ 207
	基本金取崩額 ㉞	0	0	0	0	0
	翌年度繰越収支差額 ㉟	△ 7,421	△ 6,785	△ 637	△ 3,030	△ 3,755
	事業活動収入計 ㊱	6,401	6,389	11	6,939	△ 550
	事業活動支出計 ㊲	7,432	7,255	177	6,757	498

※①－②の△は増加を表す。

②貸借対照表

令和6年3月31日現在

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目		本年度末	前年度末	増減
資 産	固定資産 ①	28,759	28,124	635
	有形固定資産 ②	14,584	14,650	△ 65
	特定資産 ③	14,158	13,458	700
	その他の固定資産 ④	16	16	0
	流動資産 ⑤	4,592	6,446	△ 1,853
	合計 ⑥	33,351	34,570	△ 1,218

科 目		本年度末	前年度末	増減
負 債	固定負債 ⑦	1,567	1,590	△ 23
	流動負債 ⑧	732	1,062	△ 329
	合計 ⑨	2,299	2,652	△ 353
純 資 産	基本金 ⑩	37,837	34,948	2,889
	第1号基本金 ⑪	34,982	34,492	489
	第2号基本金 ⑫	2,400	0	2,400
	第4号基本金 ⑬	455	455	0
	繰越収支差額 ⑭	△ 6,785	△ 3,030	△ 3,755
	翌年度繰越収支差額 ⑮	△ 6,785	△ 3,030	△ 3,755
	合計 ⑯	31,052	31,918	△ 866
合計 ⑰		33,351	34,570	△ 1,218

2. 経年比較

①収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：百万円)

収入の部	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度 －R1年度
学生生徒等納付金収入 ①	5,779	5,907	5,612	5,393	4,908	△ 871
手数料収入 ②	206	114	124	93	75	△ 131
寄付金収入 ③	135	234	185	298	169	34
補助金収入 ④	590	796	912	968	925	335
資産売却収入 ⑤	0	104	88	0	252	252
付随事業・収益事業収入 ⑥	59	17	47	61	65	6
受取利息・配当金収入 ⑦	7	5	5	5	8	1
雑収入 ⑧	55	149	175	118	241	186
借入金等収入 ⑨	0	0	0	0	0	0
前受金収入 ⑩	1,124	945	990	848	484	△ 640
その他の収入 ⑪	27,596	18,928	19,567	19,838	19,477	△ 8,119
資金収入調整勘定 ⑫	△ 1,314	△ 1,260	△ 1,145	△ 1,128	△ 1,104	210
前年度繰越支払資金 ⑬	6,585	6,271	6,162	6,354	5,646	△ 939
収入の部合計 ⑭	40,821	32,209	32,721	32,848	31,147	△ 9,674

支出の部	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度 －R1年度
人件費支出 ⑮	3,795	3,847	3,954	3,886	4,171	376
教育研究経費支出 ⑯	1,241	1,643	1,523	1,624	1,770	529
管理経費支出 ⑰	603	461	413	436	660	57
借入金等利息支出 ⑱	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出 ⑲	0	0	0	0	0	0
施設関係支出 ⑳	220	138	149	538	418	198
設備関係支出 ㉑	261	265	208	307	241	△ 20
資産運用支出 ㉒	21,516	11,905	12,758	13,458	13,601	△ 7,915
その他の支出 ㉓	7,034	7,892	7,461	7,049	6,723	△ 311
資金支出調整勘定 ㉔	△ 120	△ 104	△ 98	△ 98	△ 116	4
翌年度繰越支払資金 ㉕	6,271	6,162	6,354	5,646	3,679	△ 2,592
支出の部合計 ㉖	40,821	32,209	32,721	32,848	31,147	△ 9,674

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位: 百万円)

科 目		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度 -R1年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計 ①	6,800	7,188	7,028	6,903	6,360	△ 440
	教育活動資金支出計 ②	5,639	5,950	5,888	5,946	6,601	962
	差引 ③	1,161	1,238	1,140	957	△ 240	△ 1,401
	調整勘定等 ④	44	△ 249	△ 5	△ 75	△ 467	△ 511
	教育活動資金収支差額 ⑤	1,205	989	1,135	882	△ 707	△ 1,912
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計 ⑥	11,020	5,923	6,415	6,722	8,862	△ 2,158
	施設整備等活動資金支出計 ⑦	11,781	6,703	7,057	7,946	9,859	△ 1,922
	差引 ⑧	△ 760	△ 780	△ 642	△ 1,224	△ 996	△ 236
	調整勘定等 ⑨	△ 73	△ 7	△ 1	9	2	75
	施設整備等活動資金収支差額 ⑩	△ 833	△ 786	△ 643	△ 1,214	△ 994	△ 161
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) ⑪		372	203	492	△ 332	△ 1,701	△ 2,073
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計 ⑫	16,388	13,088	13,141	12,952	10,767	△ 5,621
	その他の活動資金支出計 ⑬	17,074	13,400	13,441	13,327	11,033	△ 6,041
	差引 ⑭	△ 686	△ 312	△ 300	△ 375	△ 266	420
	調整勘定等 ⑮	0	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額 ⑯	△ 686	△ 312	△ 300	△ 375	△ 266	420
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額) ⑰		△ 314	△ 109	192	△ 707	△ 1,967	△ 1,653
前年度繰越支払資金 ⑱		6,585	6,271	6,162	6,354	5,646	△ 939
翌年度繰越支払資金 ⑲		6,271	6,162	6,354	5,646	3,679	△ 2,592

ウ) 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科目			R元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 5 年度 －R 1 年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金 ①	5,779	5,907	5,612	5,393	4,908	△ 871
		手数料 ②	206	114	124	93	75	△ 131
		寄付金 ③	135	235	186	298	170	35
		経常費等補助金 ④	570	772	885	946	915	345
		付随事業収入 ⑤	56	14	47	55	53	△ 3
		雑収入 ⑥	56	122	160	116	190	134
		教育活動収入計 ⑦	6,802	7,164	7,014	6,902	6,310	△ 492
	事業活動支出の部	人件費 ⑧	3,772	3,809	3,925	3,909	4,096	324
		教育研究経費 ⑨	1,854	2,258	2,155	2,293	2,421	567
		管理経費 ⑩	673	530	483	492	718	45
		徴収不能額等 ⑪	9	6	3	8	7	△ 2
		教育活動支出計 ⑫	6,307	6,603	6,566	6,702	7,242	935
	教育活動収支差額 ⑬		494	560	448	200	△ 932	△ 1,426
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金 ⑭	7	5	5	5	8	1
		その他の教育活動外収入 ⑮	3	3	0	6	12	9
		教育活動外収入計 ⑯	10	8	5	11	20	10
	事業活動支出の部	借入金等利息 ⑰	0	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出 ⑱	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計 ⑲	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額 ⑳		10	8	5	11	20	10
経常収支差額 ㉑		504	568	452	211	△ 912	△ 1,416	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額 ㉒	0	8	0	0	44	44
		その他の特別収入 ㉓	24	126	31	26	15	△ 9
		特別収入計 ㉔	24	134	32	26	59	35
	事業活動支出の部	資産処分差額 ㉕	56	11	21	54	13	△ 43
		その他の特別支出 ㉖	0	2	1	1	0	0
		特別支出計 ㉗	56	13	22	55	13	△ 43
	特別収支差額 ㉘		△ 32	121	10	△ 29	46	78
	基本金組入前当年度収支差額㉙		473	690	462	182	△ 866	△ 1,339
基本金組入額合計 ③⑩		△ 357	△ 222	△ 73	△ 388	△ 2,889	△ 2,532	
当年度収支差額 ③⑪		116	467	389	△ 207	△ 3,755	△ 3,871	
前年度繰越収支差額 ③⑫		△ 3,795	△ 3,679	△ 3,212	△ 2,823	△ 3,030	765	
基本金取崩額 ③⑬		0	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額 ③⑭		△ 3,679	△ 3,212	△ 2,823	△ 3,030	△ 6,785	△ 3,106	
事業活動収入計 ③⑮		6,836	7,306	7,050	6,939	6,389	△ 447	
事業活動支出計 ③⑯		6,363	6,616	6,588	6,757	7,255	892	

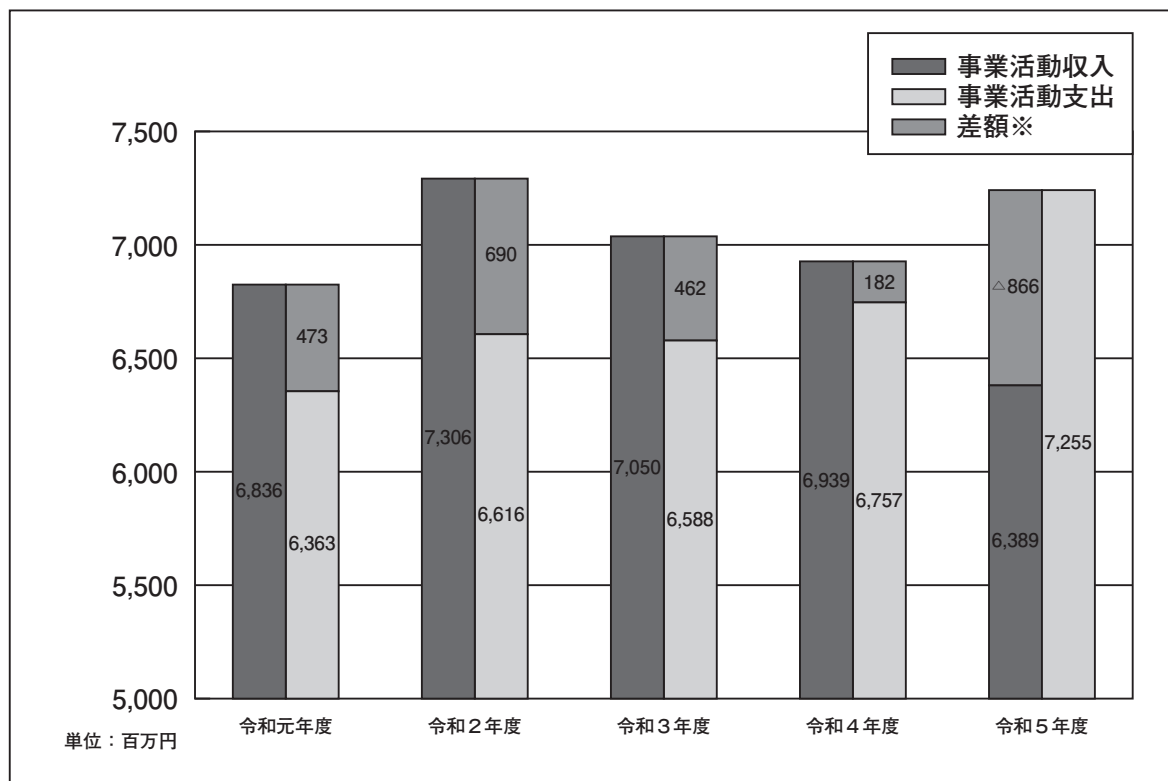
・「㉚基本金組入額合計」が△2,889百万円は、第 2 号基本金組入が2,400百万円あったため。これにより㉞翌年度繰越収支差額は△6,785百万円となった。

②貸借対照表

(単位：百万円)

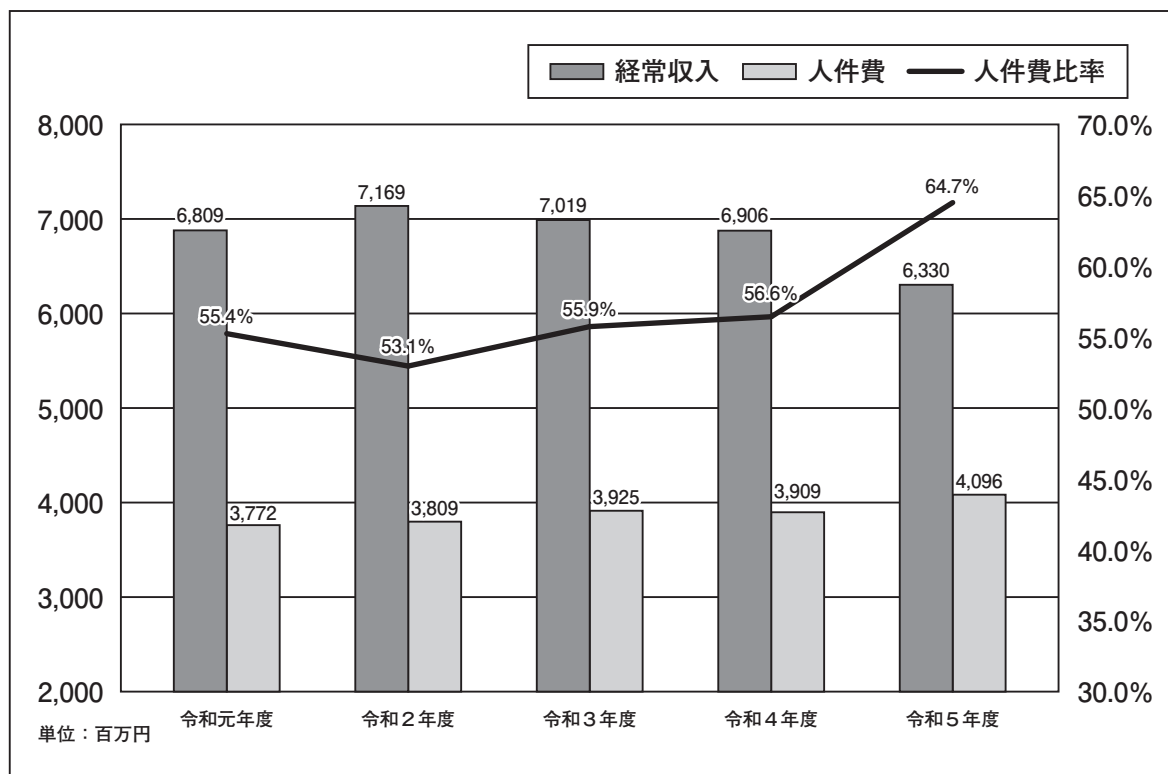
	R元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 5 年度 －R 1 年度
固定資産 ①	26,605	27,112	27,359	28,124	28,759	2,154
流動資産 ②	6,991	7,055	7,256	6,446	4,592	△ 2,399
資産の部合計 ③	33,596	34,167	34,615	34,570	33,351	△ 245
固定負債 ④	1,593	1,579	1,566	1,590	1,567	△ 26
流動負債 ⑤	1,418	1,313	1,313	1,062	732	△ 686
負債の部合計 ⑥	3,011	2,893	2,879	2,652	2,299	△ 712
基本金 ⑦	34,264	34,486	34,560	34,948	37,837	3,573
繰越収支差額 ⑧	△ 3,679	△ 3,212	△ 2,823	△ 3,030	△ 6,785	△ 3,106
純資産の部合計 ⑨	30,584	31,274	31,736	31,918	31,052	468
負債及び純資産の部合計 ⑩	33,596	34,167	34,615	34,570	33,351	△ 245

③事業活動収支決算の推移グラフ



※ 差額：事業活動収入－事業活動支出（＝基本金組入前当年度収支差額）

④経常収入に占める人件費の推移グラフ



→前年度比で経常収入が9%も減少しているが人件費は固定的なため、人件費比率が大幅増

3. 主な財務比率

(単位：％)

比率名	算式	評価 ※1	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	大学法人 平均※4
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	△	7.3	7.8	6.4	2.9	△14.8	2.3
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入※2}}$	△	7.4	7.9	6.4	3.0	△14.4	4.2
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計－基本金組入額}}$	▼	98.2	93.4	94.4	103.2	207.3	104.7
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※2}}$	—	84.8	82.4	80.0	78.0	77.5	73.5
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※2}}$	▼	55.4	53.1	55.9	56.6	64.7	50.9
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※2}}$	△	27.2	31.5	30.7	33.2	38.3	36.1
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※2}}$	▼	9.9	7.4	6.9	7.1	11.3	8.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	492.9	537.1	552.6	607.2	627.3	263.2
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	9.8	9.2	9.1	8.3	7.4	13.3
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債＋純資産}}$	△	91.0	91.5	91.7	92.3	93.1	88.3
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産－外部負債※3}}{\text{経常支出}}$	△	2.9年	2.8年	3.0年	2.9年	2.5年	2.0年
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	17.7	13.8	16.2	12.8	△11.1	13.4

※1 評価 △：高い値が良い ▼：低い値が良い —：どちらともいえない

※2 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※3 運用資産＝現預金＋特定資産＋有価証券（固定・流動）、外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務

※4 医歯系法人を除く令和4年度実績（『令和5年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編』財務集計・分析より）

4. その他

①有価証券の保有状況

(単位：円)

種類	当年度（令和6年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	600,140,000	597,975,800	△ 2,164,200
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合計	600,140,000	597,975,800	△ 2,164,200
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	600,140,000		

(注) 時価の算定方法 取引証券会社から提示された価格に基づき算定している。

5. 学校法人会計基準について

1. 学校法人会計基準とは

学校法人はその教育研究活動を行うにあたって必要な施設や設備、経営に必要な財産を持つために、自ら調達した資金の他に国または地方公共団体からの経常費の補助を受けています。当該補助金の交付を受けている学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより、一定の会計ルールに則った会計処理と計算書を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて、所轄庁に届け出ることが義務付けられています。この会計ルールが「学校法人会計基準」です。

2. 企業会計との違い

企業は利益の追求を目的としていることから、企業会計は資本の投下・回収という事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示することを目的としています。

一方、学校法人は教育研究活動という極めて公共性の高い事業を遂行することを目的としており、この教育研究活動を円滑に遂行するために、財政の安定と永続性が求められています。そのため学校法人会計は、企業会計のような「損益」の開示ではなく、今後の活動を継続的且つ安定的に遂行するため、収支の均衡の状況と財政の状態を正確に捉えることを目的としています。

6. 主な勘定科目の説明

〈資金収支計算書〉

(収入の部)

科 目	説 明
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、実験実習料など、学生・生徒から納入されたもの。
手数料収入	入学検定料や各種証明書発行手数料など。
寄付金収入	金銭その他資産を寄贈者（寄付者）から贈与されたもの。
補助金収入	国又は地方公共団体から交付される補助金。
資産売却収入	不動産や有価証券（満期償還を含む）の売却収入。
付随事業・収益事業収入	外部からの委託を受けて行う研究等による収入（受託研究収入）や課外講座の受講料収入など。
受取利息・配当金収入	預金・貸付金利息・有価証券等の利息や配当金による収入。
雑収入	私立大学退職金財団交付金収入など、上記に該当しない収入。
借入金等収入	日本私立学校振興・共済事業団、その他金融機関等からの借入金収入など。
前受金収入	翌年度入学者の学生生徒等納付金など、翌年度に帰属する収入で、当年度に入金されたもの。
その他の収入	諸引当特定資産の取崩収入、未収入金収入、貸付金回収など。
資金収入調整勘定	当該年度の活動の収入で、翌年度に入金されるもの（期末未収入金）や前年度中に入金されたもの（前期末前受金）。

(支出の部)

科 目	説 明
人件費支出	教職員の給与、退職金など。
教育研究経費支出	教育研究のために支出する経費。
管理経費支出	総務、人事、財務、学生生徒等の募集に関する経費など
施設関係支出	土地、建物、構築物、建設仮勘定など。
設備関係支出	備品（耐用年数1年以上）、図書など。
資産運用支出	有価証券の取得、諸引当特定資産の繰入支出など。
その他の支出	前期末未払金支出、前払金支払支出など。
資金支出調整勘定	当該年度の活動の支出で、年度を超えてから支払うもの（期末未払金）や前年度中に支払っていたもの（前期末前払金）。

〈事業活動収支計算書〉

(事業活動収支計算書特有の勘定科目)

科 目	説 明
現物寄付	備品や図書等金銭以外の資産（現物）を寄付として受け入れたもの。
資産売却差額	帳簿価額を上回る価額で保有資産を売却した場合のその差額部分に相当するもの。
資産処分差額	帳簿価額を下回る価額で保有資産を売却した場合のその差額部分や、保有資産を除却した場合において、その帳簿価額に相当するもの。
退職給与引当金繰入額	当該年度末に在職する教職員全員の退職金を計算し、引当金として負債計上するため、前年度末の引当金計上額との差額（不足する額）を繰り入れるもの。
減価償却額	固定資産のうち、時の経過により価値が減少する資産（減価償却資産）について、耐用年数にわたって分散して費用化するもの。
基本金組入額	学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために事業活動収入から組入れるもの。土地や建物などの固定資産の取得額（第1号基本金）などで構成される。
基本金組入前当年度収支差額	事業活動収入から事業活動支出を差し引いたもの。単年度における事業活動全体の収支差額（収支バランス）を表し、基本金組入余力がどの程度あるかを把握できる。
当年度収支差額	基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除したもので、学校法人会計基準において、学校法人の永続性を確保するために、当年度収支差額の中長期における均衡が求められている。

〈貸借対照表〉

科 目	説 明
資産の部	資産の部のうち、固定資産は、土地や建物などの「有形固定資産」、建物償却引当特定資産などの「特定資産」、電話加入権などの「その他の固定資産」で構成される。流動資産は、現金・預金や有価証券などで構成される。
負債の部	負債の部のうち、固定負債は、長期借入金、長期未払金など、翌年度中に返済期限や支払期日が到来しない借入金・未払金のほか、退職給与引当金等で構成される。流動負債は、1年以内に返済しなければならない借入金や未払金、及び前受金や預り金が計上される。
純資産の部	基本金と繰越収支差額で構成される。 繰越収支差額は、事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額と一致する。

V. 収益事業の概要

1. 概要

収益事業部は、中学校高等学校の購買部門としての販売事業及び学園所有不動産の賃貸事業の二つを主な事業としている。不動産賃貸事業は、①音羽学生寮…(株)共立メンテナンス、②小日向駐車場…銀泉(株)へ学園所在地の貸し出しであり、収益事業部の日常的な業務の中心は販売事業である。

令和5年度の売上高は、商品売り上げは減少したものの書籍売上が増加し全体で前年度比101.2%の増加となった。また、在庫管理の見直しと商品仕入額の精査を徹底した結果、売上総利益も102.8%の増加となり、令和5年度は特殊事情からの人件費減少があったこともあり、学園への寄付金は12,000千円を計上することができた。

令和5年度は業務効率化と収益力強化を目標とし、業務の見直しによる効率的な運営体制の構築を計画していた。その計画内容と実績は下表に記載の通りである。次年度への継続課題となった部分もあるが一定程度の成果実現をみた。

区分	項目	令和5年度実績
業務効率化	業務マニュアル化	在庫商品の整理整頓を徹底して行い、在庫商品を視覚的に確認できる体制を整え、在庫管理の一元的管理を実現した。商品の受注、発注方法の見直しを行い、途中経過及び結果の視覚化を実現した。現金取り扱いの多い現状から、キャッシュレス化への移行について検討を開始した。
収益力強化	中学校高等学校のホームページ活用（取扱商品の広報） 新規施策の検討	ホームページリニューアル及び活用についての中高の了解を得ているが未着手である。売上増に加え、人件費の削減を行ったことにより、12,000千円の寄付を行った（P/L 販売費・一般管理費に計上）。
消費税関連	インボイス制度移行対応	インボイス制度に係る取引事業者対応及び事務フローの整理は完了し、実施に至っている。

2. 収益事業の貸借対照表と損益計算書（経年比較）

（単位：千円）

B/S	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
流動資産	59,000	65,759	63,982	69,711	71,790
固定資産	503	345	8	208	208
資産合計	59,503	66,104	63,989	69,918	71,997
流動負債	30,216	33,434	31,335	34,727	32,389
固定負債	3,000	3,000	0	0	0
負債合計	33,216	36,434	31,335	34,727	32,389
純資産合計	26,288	29,671	32,654	35,191	39,608
負債・純資産合計	59,503	66,104	63,989	69,918	71,997

(単位：千円)

P/L	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
売上高	96,362	92,686	96,044	105,118	106,425
売上原価	61,993	57,822	60,939	67,156	67,416
売上総利益	34,369	34,864	35,105	37,962	39,010
販売費・一般管理費	32,258	31,927	33,050	36,038	34,876
営業利益	2,110	2,936	2,055	1,923	4,134
営業外損益	1,814	1,347	1,554	1,709	2,569
経常利益	3,924	4,284	3,609	3,633	6,703
特別損益	△59	△161	0	△75	0
税引前当期純利益	3,865	4,123	3,609	3,558	6,703
法人税等	761	740	625	1,021	2,287
当期純利益	3,104	3,383	2,984	2,537	4,417
繰越利益剰余金期首残高	20,184	23,288	26,671	29,654	32,191
繰越利益剰余金期末残高	23,288	26,671	29,654	32,191	36,608

(注) 上記の金額は千円未満を四捨五入しているため、合計などの数値が計算上一致しない場合がある。

監査報告書

令和6年5月16日

学校法人 跡見学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 跡見学園

監事 辻山 栄子 ㊞

監事 菊井 高昭 ㊞

監事 高井 康行 ㊞

私たち学校法人跡見学園の監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人跡見学園寄附行為第10条の規定に基づき、令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の法人の業務、収支及び財産並びに理事の職務執行の状況を監査いたしました。その結果につき以下の通り報告いたします。

1. 監査方法の概要

監事は、理事会及び評議員会に出席したほか、理事から業務の報告を聴取し、かつ、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務、収支及び財産の状況を調査し、また、会計監査人（杉山七美、遠藤健太郎）と連携を取り、計算書類につき検討を行いました。

2. 監査の結果

- （1）法人の業務に関する決定、理事の職務執行及び業務の報告に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。
- （2）資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに収益事業に係る計算書類は、会計帳簿の記載と合致し、法令及び寄附行為に従い法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上